

有 価 証 券 報 告 書

第 1 3 8 期 （ 自 2018年4月 1日 ）
至 2019年3月31日 ）

住 友 化 学 株 式 会 社

E 0 0 7 5 2

第138期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 化 学 株 式 会 社

目 次

頁

第138期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
2 【事業等のリスク】	19
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	71
1 【連結財務諸表等】	72
2 【財務諸表等】	154
第6 【提出会社の株式事務の概要】	170
第7 【提出会社の参考情報】	171
1 【提出会社の親会社等の情報】	171
2 【その他の参考情報】	171
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	173

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第138期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 田 圭 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	03(5543)5160
【事務連絡者氏名】	経理部長 丹 昌 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	03(5543)5160
【事務連絡者氏名】	経理部長 丹 昌 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第136期	第137期	第138期
決算年月	2016年 4 月 1 日	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上収益 (百万円)	—	1,939,069	2,190,509	2,318,572
税引前利益 (百万円)	—	122,338	240,811	188,370
当期利益 (百万円)	—	109,100	178,158	152,466
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	76,540	133,768	117,992
当期包括利益 (百万円)	—	120,962	184,561	148,146
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	88,258	142,421	110,448
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	746,938	812,612	927,141	998,702
資産合計 (百万円)	2,675,737	2,878,193	3,068,685	3,171,618
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	456.78	496.96	567.04	610.82
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	46.81	81.81	72.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	46.77	81.77	72.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.9	28.2	30.2	31.5
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	9.8	15.4	12.3
株価収益率 (倍)	—	13.29	7.58	7.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	185,776	293,250	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△205,697	△154,520	△180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△523	△94,264	△60,866
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	215,631	193,295	231,929	201,678
従業員数 (人)	31,094	32,536	31,837	32,542
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔3,045〕	〔3,054〕	〔3,992〕	〔3,842〕

(注) 1 第137期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

回次	日本基準			
	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	2, 376, 697	2, 101, 764	1, 954, 283	2, 216, 978
経常利益 (百万円)	157, 414	171, 217	166, 601	222, 985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	52, 192	81, 451	85, 466	126, 039
包括利益 (百万円)	214, 459	10, 915	105, 405	162, 327
純資産額 (百万円)	1, 118, 216	1, 090, 776	1, 162, 494	1, 275, 836
総資産額 (百万円)	2, 880, 396	2, 662, 150	2, 851, 741	3, 036, 211
1 株当たり純資産額 (円)	484. 17	469. 25	501. 97	563. 53
1 株当たり当期純利益 (円)	31. 93	49. 84	52. 30	77. 13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	31. 84	49. 78	52. 27	77. 09
自己資本比率 (%)	27. 5	28. 8	28. 8	30. 3
自己資本利益率 (%)	7. 3	10. 5	10. 8	14. 5
株価収益率 (倍)	19. 35	10. 21	11. 89	8. 04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260, 854	261, 172	187, 446	288, 445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56, 628	△53, 678	△199, 742	△156, 673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△151, 465	△177, 956	△8, 122	△88, 090
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	201, 997	215, 592	193, 289	231, 858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	31, 039 〔3, 022〕	31, 094 〔3, 045〕	32, 536 〔3, 054〕	31, 837 〔3, 992〕

- (注) 1 第137期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	900,723	735,261	650,857	708,362	723,619
経常利益 (百万円)	96,762	88,524	57,958	75,873	73,676
当期純利益 (百万円)	36,444	37,479	36,853	55,842	66,965
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	287,876	287,558	295,243	327,150	350,301
総資産額 (百万円)	1,474,245	1,357,400	1,373,869	1,455,987	1,496,440
1株当たり純資産額 (円)	176.03	175.85	180.56	200.08	214.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	9 (6)	14 (8)	14 (7)	22 (10)	22 (11)
1株当たり当期純利益 (円)	22.28	22.92	22.54	34.15	40.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	21.2	21.5	22.5	23.4
自己資本利益率 (%)	13.6	13.0	12.6	17.9	19.8
株価収益率 (倍)	27.74	22.21	27.60	18.16	12.57
配当性向 (%)	40.4	61.1	62.1	64.4	53.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,129 〔647〕	5,895 〔600〕	5,867 〔591〕	6,005 〔566〕	6,096 〔487〕
株主総利回り (%)	164.6	139.6	173.0	178.2	156.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	631	798	682	882	684
最低株価 (円)	333	441	396	574	485

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第135期の1株当たり中間配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第138期の期首から適用しており、第137期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーション(現在のベーラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベーラント バイオサイエンス LLC) を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セプラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社のゲノム科学研究所の研究機能を移管

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社および関係会社278社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 石油化学 当部門においては、石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチックス、電池部材等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、S S L M(株)

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、エクセル クロップ ケア リミテッド、大連住化金港化工有限公司

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

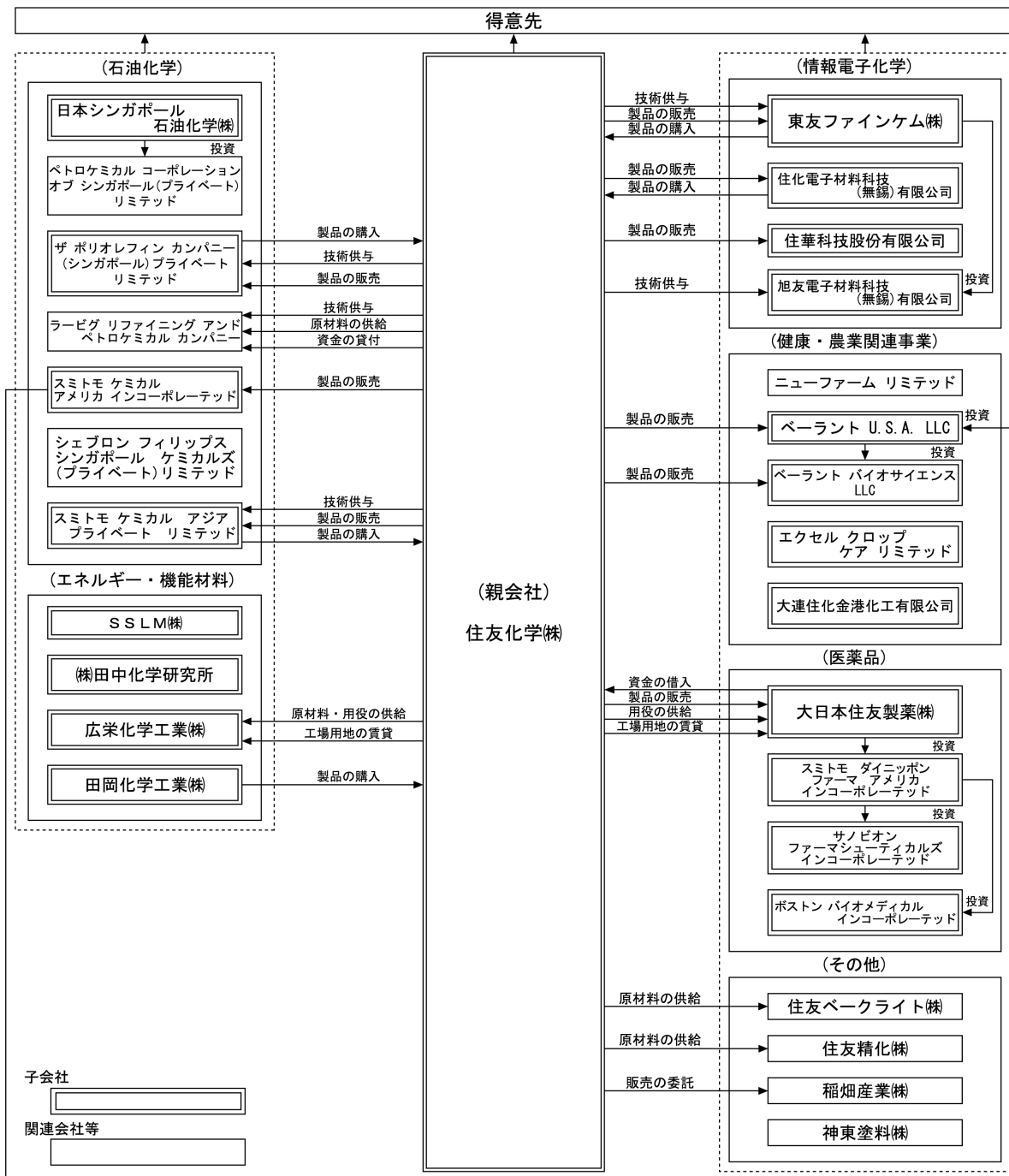
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマ シューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、神東塗料(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 502,673	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
ベーラント U.S.A. LLC	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
ベーラント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティビル市	千米ドル 129,344	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミカ ポリマーズ アメリ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 282,920	半導体・液晶表示板 用プロセスケミカ ル、光学フィルム、 タッチセンサーパネ ルおよび液晶表示板 関連カラーフィルタ ー等の製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。 また、当社は同社から製 品を購入しております
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セパレータの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	79.67	①役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製造・販売	51.78	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。 ④資金援助 当社は同社から資金を借入しております。
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 2,064,424	米国における関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 1,710,032	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州ケンブリッジ	千米ドル 380,484	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
旭友電子材料科技（無錫）有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	液晶用偏光フィルムの製造・販売	98.00 (55.00)	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行っております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
住化電子材料科技（無錫）有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	液晶用偏光フィルムおよびその他液晶パネル用部材の製造・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。また、当社は同社から製品を購入しております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売	84.96	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製造・販売ならびに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括	100.00	①役員の兼任等 兼任4 出向6 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社へ技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千人民元 749,000	農薬中間体の製造	85.69	①役員の兼任等 兼任5 出向1
(株)田中化学研究所	福井県福井市	9,155	二次電池用正極材 料、触媒原料および その他無機化学製品 の製造・販売	50.45	①役員の兼任等 兼任1 出向2
広栄化学工業(株)	東京都中央区	2,343	化成品類および医農 薬中間体等の製造・ 販売	56.33 (0.45)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間 体、機能性材料等の 製造・販売	51.55 (0.78)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
エクセル クロップ ケア リミテ ッド	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 55,028	農薬の開発・製造・ 販売	64.97 (19.98)	①役員の兼任等 兼任1 出向1
その他200社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

- 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント U.S.A. LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、S S L M(株)、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、旭友電子材料科技(無錫)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドおよび大連住化金港化工有限公司が特定子会社に該当しております。
- 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載しております。
- スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行ってまいりました。
- 前連結会計年度記載のスミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o. は清算の手続きが完了したため、重要な子会社から除外いたしました。

- 7 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 35. 重要な子会社」に記載のとおりです。
- 8 サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	252,218 百万円
	(2) 営業損失（△）	△25,373
	(3) 当期損失（△）	△19,575
	(4) 資本合計	160,037
	(5) 資産合計	364,293

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学製品の製造・販売	37.50	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行うとともに原材料を供給しております。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し担保資産を提供するとともに同社の工事完成にかかる偶発債務を負っております。また、当社は同社に債務保証を行っております。また、当社は同社に資金の貸付を行っております。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン	千豪ドル 1,834,620	農業等の製造・販売	15.88	①役員の兼任等 兼任1
ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロピレン等の製造・販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造・販売	22.39	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給しております。
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・販売	30.71 (0.28)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給しております。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.76	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託しております。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.20 (0.03)	①役員の兼任等 兼任1
その他47社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
2 上記会社のうち、住友ベークライト㈱、住友精化㈱、稲畑産業㈱および神東塗料㈱は有価証券報告書提出会社であります。
3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)およびジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	4,410	(548)
エネルギー・機能材料	2,898	(171)
情報電子化学	7,672	(1,444)
健康・農業関連事業	6,722	(969)
医薬品	6,954	(116)
その他	2,779	(506)
全社共通	1,107	(88)
合計	32,542	(3,842)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,096 (487)	40.7	14.9	9,035,111

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	1,293	(92)
エネルギー・機能材料	1,061	(71)
情報電子化学	668	(63)
健康・農業関連事業	2,033	(178)
医薬品	28	(2)
全社共通	1,013	(81)
合計	6,096	(487)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2019年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,754人です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

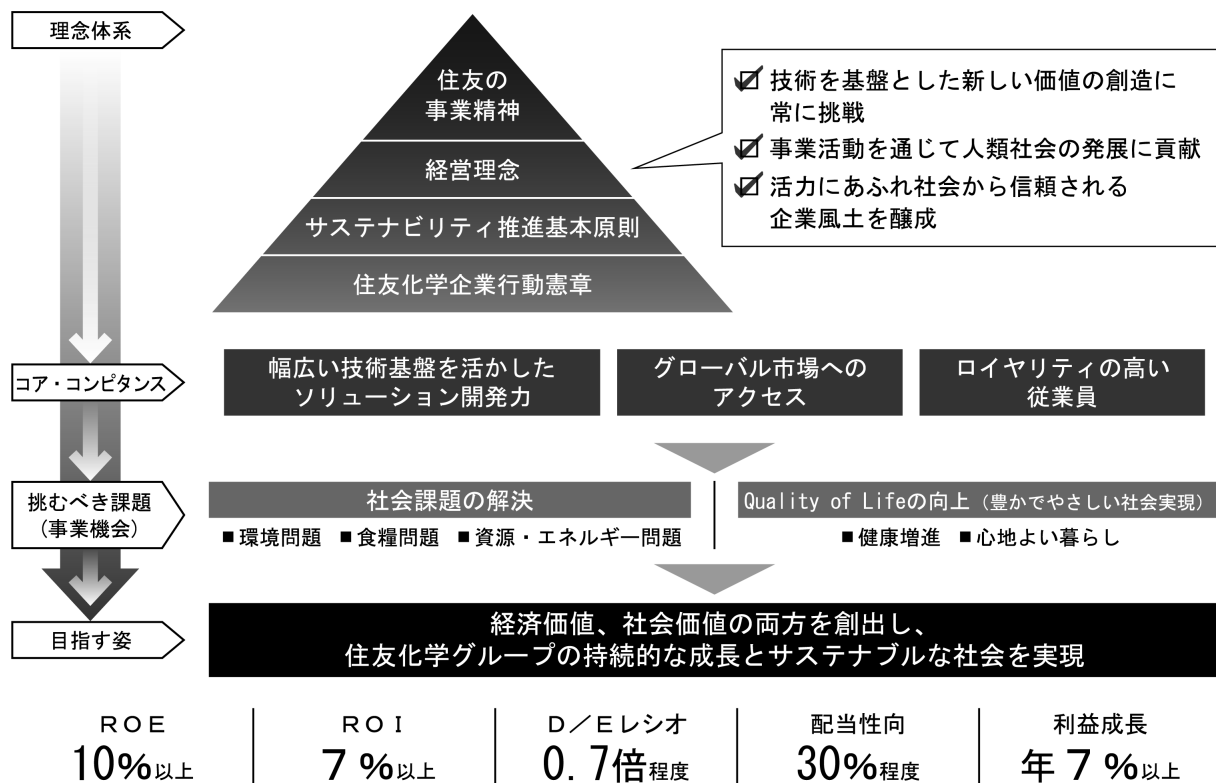
文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と、農産物の増産をともに図ることから誕生した起源を持ち、創業以来一世紀以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてまいりました。またその中で、幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創りだす力、グローバル市場へのアクセス、ロイヤリティの高い従業員という当社のコア・コンピタンスを築き上げてまいりました。

今後も、これらの強みを最大限に発揮して事業を行うことで、環境、食糧、資源・エネルギー問題などの社会が直面している課題の解決に挑戦するとともに、健康増進、心地良い暮らしの実現などの人々のQuality of Lifeの向上に貢献してまいります。

そして、ROE10%以上、配当性向30%程度などの経営目標を安定して達成し、当社の持続的な成長とサステナブルな社会を実現することを目指します。



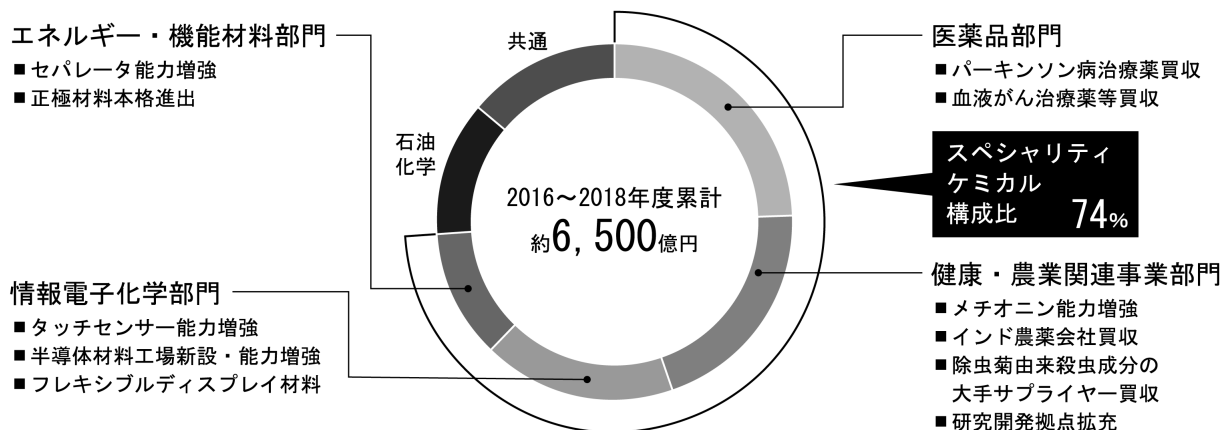
(2) 2016年度～2018年度中期経営計画 総括

2018年度を最終年度とする中期経営計画では、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革に向けて、事業ポートフォリオの高度化をはじめとする5つの基本方針に沿って取り組みました。

中期経営計画での3年間で累計6,500億円の設備投資・投融資を決定しましたが、そのうち3/4を、ライフサイエンスを中心とするスペシャリティケミカル分野へ振り向けることで、事業ポートフォリオの高度化を図りました。

最終年度である2018年度の業績は、為替レート110.92円/ドル、ナフサ価格49,500円/klなどの事業環境のなか、売上収益2兆3,186億円、コア営業利益2,043億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,180億円となりました。

■ 2016年度～2018年度 設備投資・投融資の実績（意思決定ベース）



■ 2018年度業績

（単位：億円）

科 目	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2018年度 中期経営計画	増 減
売上収益	19,391	21,905	23,186	25,400	-2,214
コア営業利益	1,845	2,627	2,043	2,400	-357
営業利益（IFRS）	1,265	2,509	1,830	1,900	-70
親会社の所有者に帰属する当期利益	765	1,338	1,180	1,100	+80
ナフサ価格	¥ 34,700/kl	¥ 41,900/kl	¥ 49,500/kl	¥ 45,000/kl	
為替レート	¥ 108.34/\$	¥ 110.85/\$	¥ 110.92/\$	¥ 120.00/\$	

(3) 2019年度～2021年度中期経営計画

今後の世界経済は、年率3%程度の成長を継続すると思われませんが、一方で米中貿易摩擦などさまざまなリスク要因があり、ボラティリティと不確実性が增大していくことが懸念されます。

このような状況の下で、当社グループは、先般、2019年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。本計画では、「Change & Innovation 3.0 ～For a Sustainable Future～」をスローガンに掲げ、デジタル革新により生産性を飛躍的に向上させるとともに、イノベーションを加速させ、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会を実現してまいります。

この中期経営計画は、以下を基本方針としております。

① 次世代事業の創出加速

「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを重点分野とし、アカデミアやスタートアップ企業とも連携しながら、サステナブルな社会の実現に向けた次世代技術の開発、新規事業の創出に取り組みます。

② デジタル革新による生産性の向上

デジタル技術（AI・IoT）の活用により、研究開発・製造・サプライチェーン・営業・間接部門における飛躍的な生産性の向上に取り組みます。

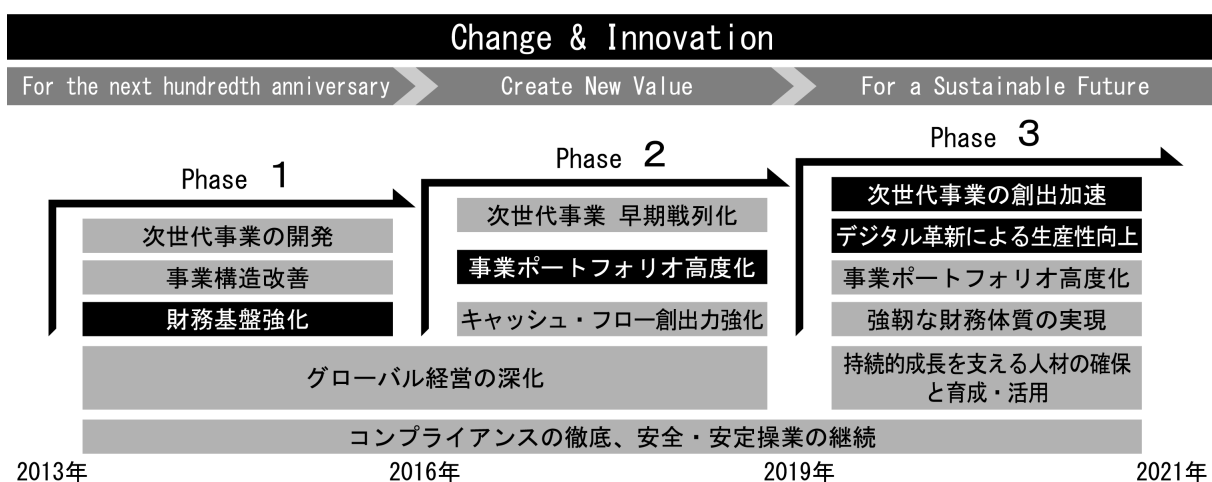
③ 事業ポートフォリオの高度化

持続的な市場の成長が予想され、かつ技術を競争力の源泉として展開可能な事業に対し、集中的に経営資源を投入することで、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めます。

④ 強靱な財務体質の実現

規律ある運営によるコストと資産の統制により、強靱な財務体質を実現いたします。

これら4点とともに、⑤持続的成長を支える人材の確保と育成・活用 ⑥コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続に取り組みます。



各事業部門の戦略と取り組み

各事業部門における、前中期経営計画と本中期経営計画での主な取り組みは、以下のとおりであります。

(石油化学部門)

前中期経営計画では、ラービグ第2期計画の建設を完了し出荷を開始したほか、シンガポールなどで製品の高付加価値化が進展いたしました。

本中期経営計画においては、国内事業はグローバル展開の基盤として強化に取り組むほか、シンガポール事業はさらなる収益力強化を行います。また、ラービグ第1期計画の安定稼働の継続と、第2期計画の早期の収益貢献を図ります。

(エネルギー・機能材料部門)

前中期経営計画では、電気自動車用途で需要拡大が続くリチウムイオン二次電池用セパレータなどの生産能力を増強した一方、ディーゼルエンジン用すす除去フィルター（DPF）事業から撤退するなど、メリハリのある事業運営を行いました。

本中期経営計画においても、セパレータなどの電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの販売拡大、その他製品についても高付加価値製品へのシフトによる収益力強化に取り組めます。

(情報電子化学部門)

前中期経営計画では、自製部材を活用した偏光板の高付加価値化、半導体材料事業での生産体制整備などに取り組んでまいりました。

本中期経営計画においては、前中期経営計画で実施した先行投資からのリターン確保、既存事業の継続的な競争力強化、将来のコア事業・高収益製品となる製品群の育成を中心に取り組みます。

(健康・農業関連事業部門)

前中期経営計画では、インドの農薬会社を買収するなど海外販売拠点の強化が進展いたしました。また、創薬、イノベーション拠点として宝塚にケミストリーリサーチセンターを設立するなど研究・開発拠点の拡充も進み、次世代大型農薬の登録申請を開始いたしました。

本中期経営計画では、微生物農薬などのバイオリショナル事業の強化や新規農薬の上市に向けた開発を着実に進め、農薬事業を拡大してまいります。また生産能力を増強した飼料添加物メチオニンや、生活環境製品のグローバルな販売拡大に取り組めます。

(医薬品部門)

前中期経営計画では、引き続きラツダ（非定型抗精神病薬）の販売拡大に努め、大幅な売上収益の伸長がありました。また、カナダのシナプサス社および米国のトレロ社を買収するなど、開発パイプラインの拡充にも取り組みました。

本中期経営計画では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域として、自社研究に加え、技術導入、アカデミアやスタートアップ企業との共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れ、研究開発活動に取り組めます。

2021年度経営目標

本中期経営計画では、最終年度である2021年度には、為替レート110 円/ドル、ナフサ価格51,000円/kIを前提に、売上収益 2 兆9,500億円、コア営業利益2,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円の達成を目指し、同年度のROEは13%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる計画であります。本中期経営計画の取り組みを着実に進めることで、これらの経営目標を達成してまいります。

■ 2019年度～2021年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科 目	2018年度実績	2021年度計画	増 減
売上収益	23,186	29,500	+6,314
コア営業利益	2,043	2,800	+757
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,180	1,500	+320
ナフサ価格	¥ 49,500/kI	¥ 51,000/kI	
為替レート	¥ 110.92/\$	¥ 110.00/\$	

(※1)

	2018年度実績	2021年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	12%	13%	10%以上
ROI	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.6倍	0.7倍	0.7倍程度
配当性向	30%	— (※2)	30%程度

(※1) 長期的に、年7%以上の利益成長を目指します。

(※2) 非開示

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、全ての事業等のリスクを網羅したものではなく、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがあります。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの海外売上収益は売上収益の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い状況です。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられております。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、市場性のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付関係に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。制度資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度が変更された場合などは、退職給付費用および債務が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしております。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立したラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に参加しております。

ペトロ・ラービグ社は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れております。また、ペトロ・ラービグ社の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っております。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に参加しております。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されておりますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しております。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めておりますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当期における世界経済の情勢は、米国の良好な雇用環境や個人消費の拡大などにより堅調に推移しました。一方、中国経済は、米中貿易摩擦や政府による債務圧縮（デレバレッジ）等の影響を受けて、その成長に陰りが見られるとともに、欧州においても、中国経済の減速をはじめとする各種要因により、昨年秋頃から急速に景気が減速しました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が継続しており、概ね順調に推移しましたが、中国、欧州などで景気が減速傾向にあることや、石油化学製品のアジア市況軟化に伴う国内市況の悪化、スマートフォン向けを中心としたIT関連需要の急激な落ち込み、などにより悪影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,281億円増加し、2兆3,186億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,043億円、営業利益は1,830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,180億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回りました。

(売上収益)

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前連結会計年度の2兆1,905億円に比べ1,281億円増加し2兆3,186億円となりました。

(コア営業利益／営業利益)

コア営業利益は、石油化学のペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッドやラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの持分法投資損益の悪化、千葉工場やシンガポールでの定期修繕による影響に加えて、健康・農業関連事業の北米での天候不順による出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化、医薬品の国内における薬価改定や前連結会計年度の一時的な事業譲渡益の計上による影響などにより、前連結会計年度の2,627億円に比べ584億円減少し2,043億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度において減損損失などを計上したことから、前連結会計年度の118億円の損失に比べ95億円悪化し213億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の2,509億円に比べ680億円減少し1,830億円となりました。

(金融収益及び金融費用／税引前利益)

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前連結会計年度の101億円の損失に比べ155億円改善し、54億円の利益となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の2,408億円に比べ524億円減少し、1,884億円となりました。

(法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益)

法人所得税費用は359億円となり、税引前利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、19.1%となりました。

以上の結果、当期利益は、1,525億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の444億円に比べ99億円減少し、345億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,338億円に比べ158億円減少し、1,180億円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また当連結会計年度にはラービグ第2期計画の製品の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、834億円増加し7,575億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前連結会計年度に比べ330億円減少し616億円となりました。

また、生産規模は、約5,150億円となりました。(販売価格ベース)

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータは需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、319億円増加し2,829億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ38億円増加し230億円となりました。

また、生産規模は、約1,960億円となりました。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。またタッチセンサーパネルも需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、281億円増加し3,968億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ139億円増加し262億円となりました。

また、生産規模は、約3,560億円となりました。(販売価格ベース)

（健康・農業関連事業）

農薬は、北米において期末に発生した度重なる天候不順の影響などにより出荷が減少し、メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。また、国内農業関連の小売事業の新規連結により販売が増加した一方で、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、16億円減少し3,381億円となりました。コア営業利益は、上述の農薬の出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ242億円減少し197億円となりました。

また、生産規模は、約1,700億円となりました。（販売価格ベース）

（医薬品）

北米では、ラツェダ（非定型抗精神病薬）やアプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、81億円減少し4,921億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響に加え、前連結会計年度において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ140億円減少し808億円となりました。

また、生産規模は、約3,600億円となりました。（販売価格ベース）

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円減少し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ16億円減少し94億円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
石油化学	757,529	12.4
エネルギー・機能材料	282,850	12.7
情報電子化学	396,839	7.6
健康・農業関連事業	338,094	△0.5
医薬品	492,130	△1.6
その他	51,130	△9.9
合計	2,318,572	5.8

（注） 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,029億円増加し3兆1,716億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、1兆8,197億円となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ26億円減少し、8,395億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ997億円増加し、1兆3,519億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、31.5%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や税引前利益の減少等により、前連結会計年度に比べ851億円減少し、2,081億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ263億円支出が増加し、1,808億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,387億円の収入に対して、当連結会計年度は273億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、609億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ303億円減少し、2,017億円となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達しております。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することにあります。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,017億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は128.5%であります。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)2019年度～2021年度中期経営計画」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれんの償却)

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が9,170百万円減少しております。

(条件付対価の負債計上)

日本基準では企業結合契約における条件付対価は企業結合後にその交付または引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは企業結合時点における公正価値を金融負債に認識し、その後の公正価値の変動を反映しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が4,171百万円減少しております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益として認識した後に、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として一括で認識し、定額法による純損益への振替は行っておりません。また、日本基準では過去勤務費用を発生時にその他の包括利益として認識した後に、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの影響により、IFRSでは日本基準に比べて「売上原価」および「販売費及び一般管理費」が2,796百万円増加しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2012年12月 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2006年7月～ 発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2007年10月～ 発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2011年3月～ 国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	バイオエレクトロンテクノロジー社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～ 発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2014年9月～ 最終の対象国での発売から20年間
大日本住友製薬株式会社	ポクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～ 国毎に、発売から10年間または特許満了日の長い方
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオンCNSカナダ社	アクエスティブ社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月 以後契約会社が終結を通知するまで
トレロ社	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ ロイヤリティ支払期間満了まで

(注) 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 37. コミットメント」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き、環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ19億円減少し、1,635億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、プロピレンオキシド、カプロラクタム、メタアクリルモノマーを中心とする既存バルク製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度において、プロピレンオキシドでは、引き続き旺盛なライセンスオファーもあり、よりコスト競争力の高い製造技術を目指した改良研究を継続実施しました。ポリエチレン、ポリプロピレンでは各種用途に応じた最適なポリマー材料構造の設計と製造技術の検討、温室効果ガスの削減の取り組みに呼応した自動車の軽量化に寄与する樹脂加工技術および材料の開発、環境負荷低減包装への要求に応じた高性能なパウチ包装用ポリオレフィン材料の開発等を進め、一定の進展が見られました。新製品開発では蓄熱性能を有する樹脂材料の商業化検討に大きな進展が見られました。

なお、石油化学部門における当連結会計年度の研究開発費は71億円であります。

エネルギー・機能材料分野では、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチックス、高性能ゴムなどの環境・エネルギー関連事業拡大のため、無機材料、合成ゴム材料、機能性樹脂材料などの幅広い分野で、新規製品創出や既存製品の競争力強化に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、リチウムイオン二次電池用部材に関しては、自動車向けを中心に性能向上や需要拡大の要請に応えるため、開発を鋭意進めました。耐熱セパレータについては、コスト削減を目指した技術開発と、より性能を高める耐熱層の検討が進捗し、正極材については独自技術を用いた高容量タイプの開発品の顧客評価が進んでおります。負極塗工やセパレータ塗工に用いるアルミナについては、当連結会計年度に設備増強が完成し生産量が増加しております。また、更なる需要増加に応えるべく次期設備増強も決定しました。

機能樹脂分野においては、電気・電子部品分野向け、また自動車部材向けにスーパーエンジニアリングプラスチックスの需要が増大しており、性能向上を図り顧客要望に対応すべく開発を進めております。ポリエーテルサルホン（PES）に関しては、千葉工場に第2プラントが完成し当連結会計年度に稼働しました。航空機用途のみならず、自動車部材や高機能膜向けの開発・拡販を積極的に進めております。液晶ポリマー（LCP）では、パソコンやスマートフォン、機械部品などに使う射出成形材料に加えて、高周波特性に優れたグレードやフィルム用途グレードの開発を進めており、次世代移動通信（5G）用途や振動板用途で顧客採用が進んでおります。

機能性材料である合成ゴムの分野では、エチレン・プロピレン・ジエンゴム（EPDM）の耐寒性、耐熱性、耐油性など、顧客が求める特性を向上させた開発グレードの評価がそれぞれ進展し、採用が進んでいます。更に、微細発泡グレード、金属接着グレードを開発し、新たな機能を提案しています。ゴム用薬品の分野では、タイヤ用ゴムの耐摩耗性を大きく改善させる新規添加剤を開発し、顧客評価を進めています。耐摩耗性は電気自動車用タイヤなど高負荷用途に特に求められる性能であり、将来性が期待されます。

なお、エネルギー・機能材料部門における当連結会計年度の研究開発費は85億円であります。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらずグローバルな技術・研究開発能力を結集し、I T関連の先端技術進化を支える新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでおります。

まず、ディスプレイ材料分野においては、次世代ディスプレイとして本格化しつつあるO L E Dパネルに対し、当社独自のキーコンポーネントである「液晶塗布型位相差フィルム」を用いたO L E D用偏光フィルムが、採用済みの大型テレビ用途から、中小型モバイル用途へ適用範囲が拡大いたしました。また、次世代端末として注目されているフォルダブルスマートフォンに対し、カバーガラスの代わりとなる高機能フィルムの開発・市場投入を進めております。

半導体材料分野においては、半導体集積度向上という命題に対し、微細加工分野において現在主流の液浸A r F レジストのラインナップ拡充に加え、次世代製品であるE U Vレジストや多層配線用厚膜レジストの開発・市場投入を進めています。化合物半導体材料分野においては、大容量・超高速データ受け渡しを可能とする5 G通信に対し、高周波デバイス用各種エピウェハの設計開発を行っております。

I o Tの主要構成ツールとして拡大が見込まれるセンシングデバイス分野においても、既に事業確立しているディスプレイ用タッチセンサーのさらなる高機能化や複合化を進めるとともに、薄膜形成を中心とした要素技術を活用し、新規センサーの開発に取り組んでおります。

なお、情報電子化学部門における当連結会計年度の研究開発費は173億円であります。

健康・農業関連事業分野では、世界の食糧増産、健康・衛生や環境の改善といった課題解決に貢献するため、技術イノベーションが急速に進むI o Tやバイオテクノロジー技術を活用し、新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発に取り組むことで、コア事業の強化と周辺事業への展開および川下化を推進しております。当連結会計年度において、2018年6月、化学農薬の発明や開発を加速するため、健康・農業関連事業研究所内に合成研究棟「ケミストリーリサーチセンター」を新設し、稼働を開始しました。また、バイオラショナル製品の開発に強みを持つベラント バイオサイエンス LLC（当社100%子会社）は、2018年7月、米国イリノイ州の同本社近接地に建設した新施設「バイオラショナルリサーチセンター」の稼働を開始しました。国内農業関連事業については、2年後の上市を目指して新規殺菌剤メチルテトラブロールを含む農薬の登録申請を昨秋実施したほか、今後農業場面での普及が見込まれるドローン散布に対応した剤型（FG剤）の水稻用除草剤の登録申請を昨夏実施するなど、農薬・肥料製品ラインナップの更なる拡充を推進しております。また、コメ事業についても事業の本格化に向けた良食味や多収等の特徴を有する新品種の開発を加速しております。さらに、種子・種苗、灌水資材等を取り扱う住化農業資材株式会社や青果流通事業を行う住化アグロソリューションズ株式会社などのグループ会社と連携しながら、農業生産者への総合的なソリューションの研究開発を進めております。海外農業関連事業においても、新規殺菌剤であるインピルフルキサムやメチルテトラブロールの早期事業化に向けてグローバル開発を進めており、本年度は両殺菌剤の欧州での農薬登録申請を実施しました。事業拡大を目指した他社との協業については、ニューファーム社との間でドイツ、イギリスおよびポーランドでの新規殺菌剤メチルテトラブロールに関する業務提携（販売・開発・製造）に合意しました。さらに、バイエル社（旧モンサント社）と2016年に合意した雑草防除体系の創出プロジェクト（当社が新規除草剤、バイエル社が耐性作物の開発を担当）、コルテバ・アグリサイエンス社（旧ダウ・デュポン社）と2017年に合意した種子処理技術の開発、登録、商業化プロジェクトにも引き続き取り組んでおります。生活環境事業については、重点強化領域の市場セグメントにおける新製品開発と川下化を推進しております。天然由来製品への強い市場ニーズに応えるため、グループ会社であるM G K社やボタニカル・リソーシズ・オーストラリア社と共同で、天然由来の有効成分からなるボタニカル殺虫剤の開発も推進しました。業務用殺虫剤分野では、作用性の異なる複数の有効成分を配合することで即効性や抵抗性害虫への効果、残効性等の優れた機能を持たせた新製品を上市しました。熱帯感染症分野では、ピレスロイド抵抗性媒介蚊に有効なマラリア対策用室内残留散布剤を上市するとともに幼虫防除用新製

品の開発・登録を進め、総合防除のための製品ラインナップ拡充を進めております。アニマルニュートリション事業については、競争力強化のためメチオニンの新しい製法の開発やプロセス改善に加え、製品ラインナップ拡充のため、飼料添加物分野における新規商材の開発に取り組んでおります。また、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガスの低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学などとの共同研究プロジェクトに参画し、引き続きメチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。医薬化学製品事業については、当社の有機合成プロセスの技術力を駆使したジェネリック原薬の製法開発、および新薬の受託製造品目の拡充に取り組んでおります。また、将来の成長が見込まれる核酸医薬原薬の製造において、GMP（Good Manufacturing Practice）体制のより一層の整備を進めるとともに、長鎖オリゴ核酸の製造を中心に、競争力のある要素技術の獲得、独自技術の拡張を目的とした研究開発を推進しております。

なお、健康・農業関連事業部門における当連結会計年度の研究開発費は293億円であります。

医薬品分野では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域とし、また、感染症領域にも取り組み、グローバルヘルスへの貢献を目指し、大日本住友製薬株式会社および日本メジフィジックス株式会社が有する自社技術を活かした研究開発に加え、技術ライセンス、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究などによる最先端の外部技術の導入にも取り組み、優れた医薬品の継続的な創製を目指しております。

当連結会計年度においては、精神神経領域で次の進展がありました。①ルラシドン塩酸塩（開発コード：SM-13496）について、2019年1月、中国において統合失調症を対象とした承認を取得しました。②「トレリフ」（一般名：ゾニサミド）について、2018年7月、日本においてレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソン病の効能・効果を追加する一部変更承認を取得しました。③「ロナセン」（一般名：プロナセンリン）について、日東電工株式会社と共同開発中のテープ剤の承認申請を、2018年7月、日本において統合失調症を対象に行いました。④dasotraline（開発コード：SEP-225289）について、米国において成人および小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象とした承認申請をしておりましたが、2018年8月に米国食品医薬品局（FDA）から受領した審査結果通知において、FDAは、現時点では本剤をADHDの適応症として承認できないと判断し、本剤の有効性および忍容性をさらに評価するために追加の臨床データが必要であることを示しました。現在、開発方針を検討中です。また、米国において、過食性障害（BED）を対象としたフェーズ3試験に関して、主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す結果を得ました。⑤アポモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）について、米国において、パーキンソン病に伴うオフ症状を対象とした承認申請をしておりましたが、2019年1月にFDAから受領した審査結果通知において、FDAは、現時点では本剤を承認できないと判断し、本剤の追加の情報および解析を要求しましたが、新たな臨床試験は求められておりません。2019年度に再申請を行う予定です。⑥SEP-363856について、米国において、統合失調症を対象としたフェーズ2試験に関して、主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す結果を得ました。

がん領域では、ナパブカシンについて結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を引き続き推進しました。また、造血幹細胞移植前治療薬「リサイオ」（一般名：チオテパ）について、2019年3月、日本において小児悪性固形腫瘍における自家造血幹細胞移植の前治療（単剤）を対象とした承認を取得し、さらに同月、日本において悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療（単剤）を対象とした承認申請を行いました。

再生・細胞医薬分野では、引き続き、産学の連携先と、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷などを対象に、他家iPS細胞を用いた再生・細胞医薬事業を推進します。当連結会計年度の進捗は以下の通りです。①SB623について、米国における慢性期脳梗塞を対象として実施したフェーズ2b試験において、主要評価項目を達成できませんでした。現在、本試験の詳細解析を実施しており、その結果を踏まえてサンバイオ社とともに今後の開発方針を決定する予定です。②他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞について、日本において京都大学医学部附属病院および京都大学iPS細胞研究所（CiRA）がiPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞を用いたパーキンソン病を対象とした医師

主導治験を開始しました。大日本住友製薬株式会社では、本試験結果を用いて承認申請を行う予定です。

感染症領域では、アカデミアなどとの共同研究により、薬剤耐性菌感染症治療薬ならびに大日本住友製薬株式会社のワクチンアジュバントを基盤としたマラリアワクチンおよび万能インフルエンザワクチンの創薬研究を展開しています。

放射性医薬品については、前連結会計年度において、日本医療研究開発機構（AMED）による「医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）」の研究開発課題として採択されたセラノスティクス（治療と診断の融合）薬剤開発プロジェクト「CRADLE（Consortium for Radiolabeled Drug Leadership）」を日本メジフィジックス株式会社を中心となって推進しています。2018年10月には、本プロジェクトの開発拠点となる設備の建設を開始しました。初期段階の研究については、高性能コンピュータを駆使したインシリコ創薬技術、iPS細胞などの最先端のサイエンスを取り入れた創薬に取り組んでいます。また、国内外の大学を含む研究機関等との研究提携も積極的に推進しております。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域において、社会課題解決のための新たなソリューションを提供することを目的として、フロンティア事業の立ち上げを目指し、その一環として2018年10月に株式会社メルティンとの間で共同研究開発契約を、2019年2月には株式会社Aikomiとの間で共同研究契約を締結しました。

なお、医薬品部門における当連結会計年度の研究開発費は851億円であります。

全社共通およびその他の研究分野においては、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等の計算機科学をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、次の進展がありました。ICT分野では、高分子有機EL材料の性能向上のための開発を継続した結果、パネルで発現される性能が実用的なレベルに達し、印刷法による中型パネル製造への材料提供を開始しました。また、有機フォトダイオード（OPD）材料を用いた指紋認証デバイスの共同開発が大きく進展しました。環境・エネルギー分野では、高分子有機EL照明において、フレキシブル基板ベースの一般照明パネルの開発、および生産プロセスの検討を継続して実施しました。ライフサイエンス分野においては、培養細胞を用いた、生体を使わない化学品安全性評価システムの構築に取り組んでおります。さらに上記3分野のうち、複数の分野の技術を融合させた研究開発も進めております。例えば、3分野にまたがった研究開発としては、プリンテッド・エレクトロニクス技術の応用展開に注力し、開発を加速しております。

なお、全社共通部門における当連結会計年度の研究開発費は162億円であります。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野におきまして着実に成果を挙げつつあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,637億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
石油化学	31,466	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の整備を行いました。
エネルギー・機能材料	24,281	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備を行いました。
情報電子化学	33,550	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行いました。
健康・農業関連事業	39,931	主に当社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行いました。
医薬品	16,861	主に子会社において医薬品製造設備の新設等を行いました。
その他	12,302	主に子会社において電力供給設備等の新設、整備を行いました。
全社共通	5,272	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	163,663	

（注） 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。

2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	30,293	81,238	19,829 (3,417) [74]	—	6,087	137,447	1,117
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,214	3,935	902 (464)	—	2,497	9,548	316
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	16,050	36,844	10,167 (2,290) [11]	14	4,702	67,778	1,112
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	6,884	4,258	3,614 (287)	—	3,712	18,469	900
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,698	10,483	4,114 (1,018) [41]	3	1,806	25,104	859
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	2,103	4,049	1,649 (785)	8	205	8,015	122
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	5,273	1,049	1,395 (147) [27]	2	1,219	8,937	289
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,618	29	5,226 (239) [4]	—	489	8,362	187
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,302	97	1,530 (121) [12]	—	238	3,166	114
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,651	91	2,286 (52)	702	2,153	6,882	1,037

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
- 3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に655千㎡および千葉工場に332千㎡が含まれております。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社および新居浜コールセンター株式会社であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,812	1,356	— (79) [79]	72	311	3,551	208
広栄化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医農薬中間体 等製造設備等	5,959	3,399	22 (125) [123]	8	2,297	11,685	150
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,833	2,575	435 (38)	—	153	4,996	95
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,142	1,698	771 (33)	4	541	4,156	222
㈱田中化学研 究所	福井工場 (福井県 福井市)	エネルギー ・機能材料	無機化学製品 製造設備	1,922	2,893	1,230 (83)	—	3,465	9,510	204
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,434	3,433	121 (199)	—	1,243	10,231	357
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	4,398	179	250 (57)	—	190	5,017	16
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,540	1,083	— (44) [44]	—	265	2,888	170
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	8,749	1,383	415 (49)	—	788	11,335	193
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	7,502	56	— (14) [14]	—	1,105	8,663	415
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,453	2	2,099 (2)	—	365	3,919	261
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	571	857	1,433 (10)	—	49	2,910	2
日本メジフイ ジックス㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	2,806	1,222	— (18) [18]	4	131	4,163	137
	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	586	562	1,804 (50)	—	83	3,035	82
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	5,162	3,281	3,777 (59) [8]	2	2,959	15,181	411

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	1,963	12,184	1,750 (799) [200]	697	8,750	25,344	90
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,644	2,050	42 (891) [213]	2	63	4,801	20
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	702	4,035	7 (95) [72]	—	189	4,933	4
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	617	3,719	— (22) [22]	—	19	4,355	15

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学等	S-SBR・メタ クリル等の製造 設備および 化学品の輸出用 船舶等	5,898	6,709	— (319) [319]	3,058	1,151	16,816	474
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,749	12,413	— (241) [241]	—	1,719	16,881	317
S S L M (株)	(大韓民国)	エネルギー ・機能材料	耐熱セパレータ 製造設備	4,008	7,650	4,139 (110)	—	1,931	17,728	347
東友ファイ ンケム(株)	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	33,178	36,186	7,032 (552)	—	5,742	82,138	2,832
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	15,657	2,728	— (164) [164]	1	629	19,015	1,979
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	3,144	5,729	— (402) [402]	—	1,321	10,194	492
住化電子材料 科技(常州) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	2,163	4,123	— (62) [62]	—	506	6,792	14
旭友電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	4	9,281	— (81) [81]	—	81	9,366	12
ベアラント U. S. A. LLC	(米国)	健康・農業 関連事業	農業等の 製造設備	11,021	9,662	640 (576)	1	2,483	23,807	1,043
サノピオン ファーマシュー ティカルズ インコーポ レーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	3,862	2,500	418 (238) [4]	—	1,305	8,085	1,317

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
- 3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドおよびベアラント U. S. A. LLCには、同社の連結子会社が含まれております。
- 4 上記のほか、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド(医薬品)において153,407百万円の無形資産を計上しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,530億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
石油化学	29,500	石油化学製造設備等の増強・整備等
エネルギー・機能材料	31,000	エネルギー・機能材料製造設備等の新設・増強等
情報電子化学	44,000	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	18,500	健康・農業関連製造設備等の増強、整備等
医薬品	13,000	医薬品製造設備の新設、整備等
その他	5,000	電力供給設備等の整備等
全社共通	12,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	153,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	—	—

(注) 2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	—	1,655,446	—	89,699	2,284	23,695

(注) 2004年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	169	70	837	699	84	93,492	95,351	—
所有株式数(単元)	—	7,396,614	739,237	749,297	4,559,546	2,719	3,093,610	16,541,023	1,343,877
所有株式数の割合(%)	—	44.72	4.47	4.53	27.57	0.02	18.70	100.00	—

(注) 自己株式20,432,567株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に204,325単元および「単元未満株式の状況」の欄に67株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	119,779	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,913	6.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,849	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,238	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,601	1.81
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	29,310	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.77
計	—	511,949	31.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 119,779千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 99,913千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 32,849千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 30,238千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 29,601千株であります。

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。

- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2018年12月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,504	0.94
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	66,454	4.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,558	1.36
計	—	104,517	6.31

- 4 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,979	0.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,835	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	71,518	4.32
計	—	83,334	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,432,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,632,633,500	16,326,335	—
単元未満株式	普通株式 1,343,877	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	16,326,335	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社 67株

日泉化学株式会社 48株

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,432,500	—	20,432,500	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,468,800	—	21,468,800	1.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,944	27,252
当期間における取得自己株式	1,823	966

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,530	623	59	24
保有自己株式数	20,432,567	—	20,434,331	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2019年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月31日	17,985	11
2019年5月15日	17,985	11

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを迫らず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えております。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- ・当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役13名（いずれも日本人、男性12名・女性1名）と執行役員36名（うち取締役兼務者8名。執行役員36名の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名）であります。

・取締役会

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役4名）、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、法令又は定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。また、社外取締役・社外監査役の選任により、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役会長である十倉雅和（執行役員を兼務していません）、メンバーは岩田圭一、西本麗、竹下憲昭、松井正樹、赤堀金吾、上田博、新沼宏、重森隆志、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

・監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令および定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っております。

本報告書提出時点の構成員は、野崎邦夫、吉田裕明、（以下、社外監査役）麻生光洋、加藤義孝および米田道生であります。

・役員指名委員会・役員報酬委員会

当社は、取締役会の下に社外役員を主要な構成員とする「役員指名委員会」「役員報酬委員会」を設置し、取締役候補・監査役候補の指名および経営陣幹部の選任、ならびに取締役等の報酬制度、報酬水準等について必要な助言を得ております。

本報告書提出時点の構成員は以下のとおりであります。

（役員指名委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

（役員報酬委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

・経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えております。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されております。

本報告書提出時点の構成員は、十倉雅和、岩田圭一、西本麗、竹下憲昭、松井正樹、赤堀金吾、上田博、新沼宏、重森隆志および常勤監査役であります。（議事進行は重森隆志（取締役）が担当）

・その他の委員会等

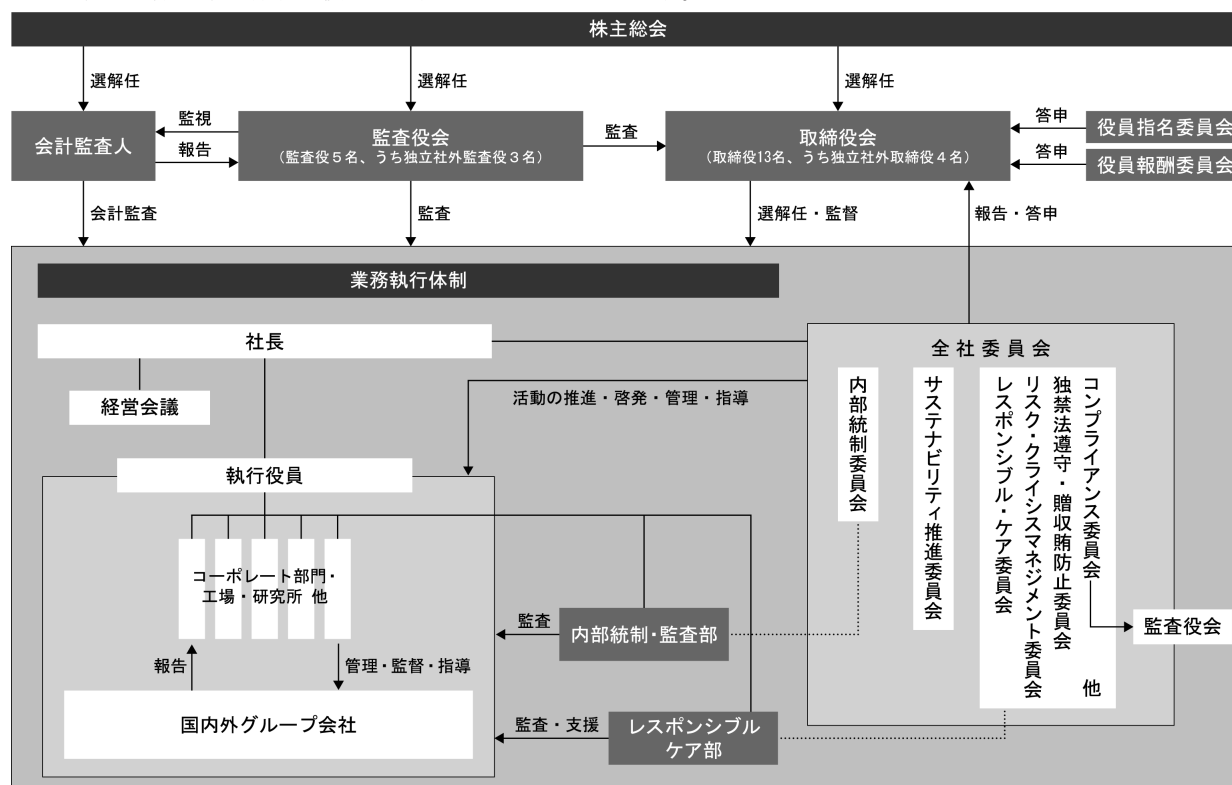
上記以外にも、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」「リスク・クライシスマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」（いずれも年1回以上開催）等を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

（ロ）当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 企業統治の体制の模式図

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針（2019年3月改訂）」を制定しております。

当社は、基本方針の基本的な考え方にあるように、内部統制システムの整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図るため、社長を委員長とし、各事業部門統括役員および本社部門担当執行役員を委員として構成している「内部統制委員会」（年3回開催）を設置しております。

この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その取り組みの実施状況をモニタリングすることでPDCAサイクルを回し、当社グループにおける内部統制システムを、常に事業や環境の変化に応じて、点検・強化しております。

なお、当委員会の運営は、当社の業務執行部門から独立した内部統制・監査部が行っており、当委員会の実施状況は、都度、取締役会に報告しております。

(ロ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」およびその傘下の地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受信した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応

状況についてコンプライアンス委員会および監査役会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組みなどを通じて、具体的なコンプライアンスリスクの低減および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、およびそれが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

当社グループの各組織が、適切なリスク管理のためにさまざまな対策を講じるとともに、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底などの諸施策について、「内部統制委員会」で審議しております。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でその評価結果に基づいてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定めたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めております。

また、大規模災害（地震、風水害など）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争など）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しております。

(ニ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	十 倉 雅 和	1950年7月10日生	1974年4月 2001年6月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2019年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員・ C O O 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注) 4	228
代表取締役 社長	岩 田 圭 一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 4	89
代表取締役	西 本 麗	1957年4月23日生	1980年4月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2019年4月	当社入社 農業化学業務室部長 執行役員 ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド会長(現) 常務執行役員 ベーラント U. S. A. LLC会長(現) ベーラント バイオサイエンス LLC 会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 4	71
代表取締役	竹 下 憲 昭	1958年7月23日生	1982年4月 2005年4月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2018年4月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー副会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	54
代表取締役	松 井 正 樹	1960年8月3日生	1985年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 住華科技(股)有限公司会長(現) 代表取締役 常務執行役員(現)	(注) 4	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	赤 堀 金 吾	1957年 8 月 2 日生	1983年 4 月 2009年 1 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2018年 4 月 2019年 6 月	当社入社 電池部材事業部長 理事 執行役員 広栄化学工業株式会社取締役(現) 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員(現)	(注) 4	24
取締役	上 田 博	1956年 8 月 5 日生	1982年 4 月 2006年 9 月 2008年 6 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2019年 4 月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現)	(注) 4	83
取締役	新 沼 宏	1958年 3 月 5 日生	1981年 4 月 2009年 4 月 2010年 4 月 2013年 4 月 2017年 6 月 2018年 4 月 2018年 6 月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 住友精化株式会社取締役(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	65
取締役	重 森 隆 志	1958年10月 3 日生	1983年 4 月 2010年 2 月 2012年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー取締役(現) 日本シンガポール石油化学株式会社社 長(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	11
取締役	池 田 弘 一	1940年 4 月21日生	1963年 4 月 2002年 1 月 2006年 3 月 2010年 3 月 2011年 6 月 2011年 7 月 2015年 6 月 2015年 9 月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 C E O アサヒビール株式会社相談役 当社監査役 アサヒグループホールディングス株式 会社相談役(現) 当社取締役(現) 株式会社東芝取締役(現)	(注) 4	—
取締役	友 野 宏	1945年 7 月13日生	1971年 4 月 2005年 6 月 2012年10月 2014年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 C O O 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社 (現：日本製鉄株 式会社) 相談役(現) 日本原燃株式会社取締役(現)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊 藤 元 重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 学習院大学国際社会科学部教授(現) はごろもフーズ株式会社監査役(現) 株式会社静岡銀行取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
取締役	村 木 厚 子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働事務次官 退官 伊藤忠商事株式会社取締役(現) S O M P Oホールディングス株式会社監査役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	野 崎 邦 夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 監査役(現)	(注) 5	78
監査役 (常勤)	吉 田 裕 明	1956年3月2日生	1980年4月 2012年4月 2015年6月	当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学業務室部長 監査役(現)	(注) 5	11
監査役	麻 生 光 洋	1949年6月26日生	1975年4月 2010年10月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2016年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 三井住友信託銀行株式会社監査役(現)	(注) 7	—
監査役	加 藤 義 孝	1951年9月17日生	1978年9月 2008年8月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	米 田 道 生	1949年6月14日生	1973年4月 1998年5月 2000年4月 2000年4月 2003年12月 2013年1月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	日本銀行入行 日本銀行札幌支店長 日本銀行退行 大阪証券取引所常務理事 株式会社大阪証券取引所代表取締役社長 株式会社日本取引所グループ取締役 兼 代表執行役グループＣＯＯ 株式会社東京証券取引所取締役 退任 川崎重工業株式会社取締役(現) 朝日放送グループホールディングス株式会社取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 6	2
計						741

- (注) 1 取締役 池田 弘一、友野 宏、伊藤 元重、村木 厚子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 麻生 光洋、加藤 義孝、米田 道生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は36名で、上記記載の取締役のうち 社長執行役員 岩田 圭一、副社長執行役員 西本 麗、同 上田 博、専務執行役員 竹下 憲昭、同 新沼 宏、同 重森 隆志、常務執行役員 松井 正樹、同 赤堀 金吾の8名の他に、常務執行役員 マーク フェルメール、同 貫 和之、同 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 織田 佳明、同 水戸 信彰、同 阪本 聡司、同 三好 徳弘、執行役員 広岡 敦子、同 武内 正治、同 アンドリュウ リー、同 井上 尚之、同 佐々木 康彰、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、同 長田 伸一郎、同 佐々木 義純、同 小坂 伊知郎、同 内藤 昌哉、同 山口 登造、同 岩崎 明、同 村田 弘一、同 栗本 勲、同 荻野 耕一、同 梅田 公利、同 羅 仁鎬、同 中西 輝、同 清水 正生の28名で構成されております。
- 4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
伊藤 元重	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員を歴任してきたこと等による経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してきたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、当社の社外監査役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の对外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - (ウ) 上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けております。

また、内部監査の状況、ならびに会計監査人が実施する会計監査および内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、ならびに内部統制部門の業務の執行に適切に反映しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役監査、内部監査および会計監査人監査を受けております。

①監査役監査の状況

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況を調査しております。また、監査役5名のうち3名は独立性を有する社外監査役で、財務、会計、法律、コーポレート・ガバナンスの専門的知識を有するメンバーから構成されております。なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能の強化に努めております。

②内部監査の状況

内部監査については、当社では、内部統制のモニタリングの取り組みの一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に専任の組織（34名在籍）を設置し、内部監査を実施しております。

環境・安全および品質など「レスポンシブル・ケア委員会」が掌理する事項については、レスポンシブルケア部（技術信頼性監査）が、コンプライアンス違反、不正または錯誤発生の予防と当社およびグループ会社の内部統制システムの構築・維持・改善に資する業務を担っております。

上記以外の業務の執行に係る事項については、内部統制・監査部が、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社および主要なグループ会社に対して内部監査を実施しております。

内部統制・監査部は、内部監査を通して対象組織の内部統制の向上を図ることに加え、総務部、法務部、人事部、経営管理部、IT推進部、経理部、財務部、事業部門の業務室が参加する「内部監査連絡会」を3か月に1度開催し、それらの部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを推進するとともに、内部統制に関連する監査の結果を、「内部統制委員会」を通じて取締役会に報告しております。また、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、事務局として対応し、その状況を「内部統制委員会」に報告しております。

会計監査人による会計監査および内部統制監査は、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。

常勤監査役は、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部（技術信頼性監査）といった内部監査の専任組織や、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

③会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 高波博之、川瀬洋人、米山英樹

(ハ) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(二) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会による会計監査人の選定につきましては、当社の監査に必要な規模・人的組織・国際的ネットワークを有すること、当社の事業内容および国内外の事業展開を熟知していること、品質管理体制・コンプライアンス体制が整備され重大な監査上の品質問題を発生させていないこと、独立性に疑義を生じさせるような利害関係がないこと等を選定・評価基準としております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人が当該基準を満たしており、職務遂行状況等を総合的に勘案した結果、同監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

なお、当社の監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

(ホ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人の選定・評価基準を策定しており、当該基準に基づき会計監査人に対する評価を行っております。また、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規定の遵守に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関するその他の事項等を確認することにより、会計監査人に求められる独立性および専門性についても確認を行うこととしております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	219	7	151	10
連結子会社	281	6	247	12
計	500	13	398	22

(ロ) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるスミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬916百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるスミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬836百万円を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

(ハ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、会計監査人から監査計画の内容、監査業務の実施方法の説明を受け、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

(ニ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員報酬の基本方針

1. 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。
2. 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
3. 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
4. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

(ロ) 各報酬要素の仕組み（次頁「取締役報酬の概念図」参照）

1. 基本報酬

基本報酬は、上記①（イ）4の方針に基づいて、その水準を決定しています。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用しています。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとしています。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定しています。

2. 賞与

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定しています。

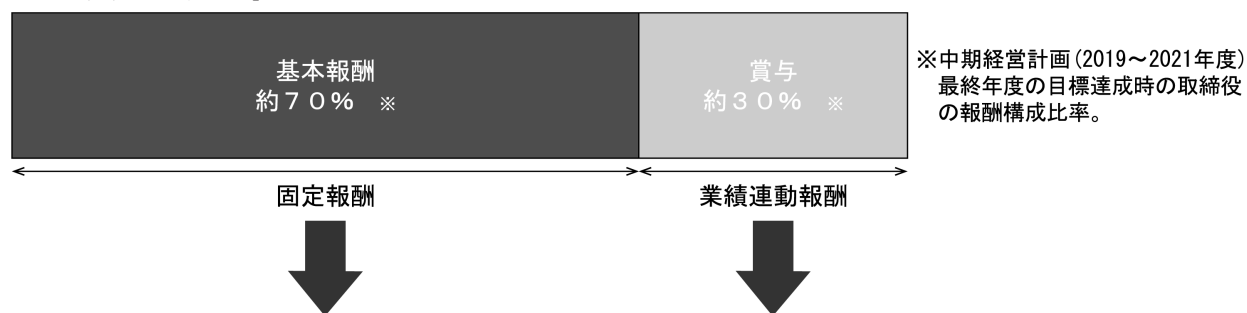
賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用しています。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定しています。

なお、当事業年度における業績指標の実績値は2,097億円でした。（当社は、賞与算出フォーミュラにおいて、目標に対する達成度合によって賞与を決定する方式は採用しておりません。）

3. 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）の割合

中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く。）の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計しています。

「取締役報酬の概念図」



以下の判断要素に基づいて、総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は報酬額を変動させる(中長期インセンティブ)。

判断要素	主な指標
規模	売上収益
	資産合計
	時価総額
収益力	当期利益(親会社帰属)
	ROE
	ROI
	D/Eレシオ
外部評価	信用格付
	GPIFが選定したESG指数

賞与額は以下の連結業績指標に基づく算出フォーミュラで決定。

連結業績指標	コア営業利益+金融損益
算定式	$\boxed{\text{連結業績指標}} \times \boxed{\text{係数}} \text{ ※1}$

※1 係数は上位の役位ほど大きくなるよう設定
 ※2 連結業績指標が一定以下の場合、賞与は不支給

※各人の支給額は役位別に決定

(ハ) 役員報酬決定に関する機関と手順

1. 株主総会

当社の役員の報酬等については、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会において、取締役(10名)の報酬額は年額10億円以内、監査役(5名)の報酬額は年額1億5,000万円以内とすることを決議しています。

2. 取締役会および諮問機関

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定しています。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会長が、役員報酬委員会に諮問した基準に基づき決定しています。

<役員報酬委員会等の活動内容>

当事業年度における取締役等の報酬等に関する審議および決定のための委員会等の活動は次のとおりです。

委員会等	開催回数	活動内容
役員報酬委員会	2回	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬決定方針改訂に関する審議 ・基本報酬の変動方法に関する審議 ・2018年度基本報酬に関する審議 ・IFRS導入に伴う役員賞与算定方法に関する審議 ・2018年度役員賞与支給に関する審議
取締役会	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬決定方針改訂に関する審議・決定 ・2018年度基本報酬に関する審議・決定 ・2018年度役員賞与支給に関する審議・決定

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	728	553	175	10
監査役 (社外監査役を除く)	78	78	—	2
社外役員	108	93	14	9

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名、退任監査役1名を含んでおります。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
石飛 修	128	取締役	提出会社	98	30
十倉 雅和	128	取締役	提出会社	98	30

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値変動または配当による利益を受けることを目的とみなしているものを純投資目的である投資株式としており、投資先企業との円滑な取引関係の維持・強化などを通じ中長期的な視点で企業価値向上や持続的な成長に資すると判断されるものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営や取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。

当社は保有する全ての上場株式について、株式保有の必要性が現在も継続して存在するのかを定性的に評価するとともに、株式保有に伴う便益とリスクが当社の資本コストに見合っているかを設定指標（ROE・財務レバレッジ・株式益利回りなど）に基づいて定量的に評価することにより、総合的観点から個別銘柄毎の保有の意義・合理性の検証を、毎年、取締役会において行っております。

そのうえで、事業環境の変化などにより保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮したうえで適宜売却を行うこととしており、当事業年度に一部保有株式の売却を行っております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	83	14,940
非上場株式以外の株式	60	93,441

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	6,044	主として次世代事業の創出を図るため、第三者割当増資の引受を実施したことによります。
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	18
非上場株式以外の株式	7	2,401

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社日本触媒	2,727,800	2,727,800	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	19,695	19,695		
大正製薬ホールディングス株式会社	1,409,900	1,409,900	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	14,874	14,748		
住友不動産株式会社	2,000,000	2,000,000	事業運営上必要な不動産の提供元として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	9,172	7,870		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,124,700	1,479,700	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	4,359	6,597		
小野薬品工業株式会社	1,777,500	1,777,500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	3,855	5,855		
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	700,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	3,451	3,967		
三協立山株式会社	2,235,278	2,235,278	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	3,326	3,552		
住友商事株式会社	1,925,000	1,925,000	広範な販売網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,947	3,448		
住友林業株式会社	1,507,000	1,507,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,316	2,571		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
MS & ADインシュ アランスグループホ ールディングス株式 会社	657,500	657,500	事業運営上必要な保険の契約先として 良好な関係を維持・強化していくこと の重要性等に加え、資本コストを勘案 した配当等の定量的な評価の実施を通 じて、総合的に判断し保有しております。	無
	2,216	2,206		
住友電気工業株式会 社	1,465,000	1,465,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	2,151	2,379		
株式会社住友倉庫	1,449,000	2,898,000	安定的な物流網の確保・運営の観点か ら、良好な関係を維持・強化していく ことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評 価の実施を通じて、総合的に判断し保 有しております。	有
	2,021	2,087		
大倉工業株式会社	963,600	4,818,000	顧客ならびに事業運営上の提携先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	1,717	2,828		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	378,600	378,600	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	無
	1,505	1,631		
住友大阪セメント株 式会社	335,400	3,354,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	1,462	1,583		
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,396,000	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	1,404	1,919		
富士石油株式会社	5,051,600	5,051,600	原料の調達先として良好な関係を維 持・強化していくことの重要性等に加 え、資本コストを勘案した配当・取引 額等の定量的な評価の実施を通じて、 総合的に判断し保有しております。	無
	1,273	2,122		
日本電気株式会社	314,500	314,500	安定的な情報インフラの確保・運営の 観点から、良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	1,178	941		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,901,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,143	1,625		
北興化学工業株式会社	1,968,000	1,968,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,102	1,437		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,926,000	1,926,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1,059	1,342		
住友金属鉱山株式会社	315,000	315,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,030	1,411		
住友ゴム工業株式会社	702,000	702,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	932	1,370		
住友重機械工業株式会社	242,600	242,600	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	870	979		
ライオン株式会社	300,000	300,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	699	643		
出光興産株式会社	171,200	171,200	原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	634	693		
フマキラー株式会社	433,500	433,500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	623	856		
株式会社百十四銀行	242,400	2,424,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	556	875		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
クミアイ化学工業株 式会社	702,310	702,310	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	549	451		
ドンバン アグロ コーポレーション	718,619	718,619	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	496	533		
株式会社広島銀行	848,500	848,500	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	479	680		
沢井製薬株式会社	69,600	69,600	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	446	325		
株式会社A D E K A	274,000	274,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	445	526		
日油株式会社	92,000	92,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	347	289		
セーレン株式会社	209,000	209,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	342	415		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	1,937,000	1,937,000	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	無
	331	370		
共和レザー株式会社	400,000	400,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	297	383		
日本板硝子株式会社	264,600	264,600	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	236	227		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクビ化学工業株式 会社	364,000	364,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	206	305		
有機合成薬品工業株 式会社	895,000	895,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	無
	186	271		
株式会社商船三井	77,000	154,000	安定的な物流網の確保・運営の観点か ら、良好な関係を維持・強化していく ことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評 価の実施を通じて、総合的に判断し保 有しております。	有
	183	471		
株式会社ロイヤルホ テル	100,000	100,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	無
	180	193		
リンテック株式会社	60,000	60,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	無
	144	185		
大王製紙株式会社	88,000	88,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	119	132		
株式会社大分銀行	33,200	33,200	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	115	130		
サンケイ化学株式会 社	117,200	117,200	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	113	111		
新日本理化学株式会 社	500,000	500,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	105	130		
カネコ種苗株式会社	74,000	74,000	顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	104	116		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
藤森工業株式会社	34,000	34,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	103	128		
株式会社南都銀行	34,900	34,900	競争力のある安定的な資金調達先として 良好な関係を維持・強化していくことの重 要性等に加え、資本コストを勘案した配当 ・取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	有
	72	100		
ダイトーケミックス 株式会社	163,000	163,000	事業運営上の提携先として良好な関係を 維持・強化していくことの重要性等に加 え、資本コストを勘案した配当・取引額等 の定量的な評価の実施を通じて、総合的に 判断し保有しております。	有
	55	107		
タイガースポリマー 株式会社	79,000	79,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	有
	47	68		
三井住友建設株式会 社	57,020	57,020	プラント等の建築・補修工事の委託先と して良好な関係を維持・強化していくこと の重要性等に加え、資本コストを勘案した 配当・取引額等の定量的な評価の実施を通 じて、総合的に判断し保有しております。	有
	44	36		
日本プラスト株式会 社	50,000	50,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	39	46		
カーリットホールデ ィングス株式会社	50,000	50,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	39	54		
日本電気硝子株式会 社	6,000	*	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	18	*		
東海染工株式会社	12,600	*	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	14	*		
日本デコラックス株 式会社	1,400	*	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評価の 実施を通じて、総合的に判断し保有して おります。	無
	9	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱製紙株式会社	10,000	*	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	6	*		
品川リフクトリーズ株式会社	500	*	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	2	*		
株式会社明電舎	—	378,000	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	—	153		
四国電力株式会社	—	116,500	安定的な電力の供給元として良好な関係の維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	—	147		
テイカ株式会社	—	41,500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	—	117		
新日鐵住金株式会社	—	49,892	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	—	117		
住石ホールディングス株式会社	—	472,900	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	—	76		

(注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

3 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に商号変更し、日本製鉄株式会社となっております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	1,530,000	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	有
	16,142	16,004		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	231,929	201,678
営業債権及びその他の債権	9	530,571	549,992
その他の金融資産	10	6,720	5,352
棚卸資産	11	446,801	489,266
その他の流動資産	12	38,797	44,935
流動資産合計		1,254,818	1,291,223
非流動資産			
有形固定資産	13	675,745	735,918
のれん	14	122,849	126,838
無形資産	14	232,629	216,664
持分法で会計処理されている 投資	16	294,370	299,044
その他の金融資産	10	316,888	323,392
退職給付に係る資産	23	67,693	69,392
繰延税金資産	17	62,146	70,587
その他の非流動資産	12	41,547	38,560
非流動資産合計		1,813,867	1,880,395
資産合計		3,068,685	3,171,618

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	18, 20	289, 190	256, 565
営業債務及びその他の債務	22	486, 832	482, 858
その他の金融負債	19, 21	52, 244	50, 735
未払法人所得税等		28, 078	29, 715
引当金	24	94, 796	101, 340
その他の流動負債	25	77, 810	83, 921
流動負債合計		1, 028, 950	1, 005, 134
非流動負債			
社債及び借入金	18, 20	552, 971	582, 965
その他の金融負債	19, 21	96, 655	87, 616
退職給付に係る負債	23	39, 871	43, 981
引当金	24	24, 620	22, 698
繰延税金負債	17	58, 404	51, 171
その他の非流動負債	25	15, 000	26, 167
非流動負債合計		787, 521	814, 598
負債合計		1, 816, 471	1, 819, 732
資本			
資本金	26	89, 699	89, 699
資本剰余金	26	21, 688	20, 438
利益剰余金	26	738, 882	820, 454
自己株式	26	△8, 296	△8, 322
その他の資本の構成要素	26	85, 168	76, 433
親会社の所有者に帰属する持分 合計		927, 141	998, 702
非支配持分		325, 073	353, 184
資本合計		1, 252, 214	1, 351, 886
負債及び資本合計		3, 068, 685	3, 171, 618

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	6, 28	2, 190, 509	2, 318, 572
売上原価		△1, 440, 635	△1, 576, 299
売上総利益		749, 874	742, 273
販売費及び一般管理費	29	△557, 888	△590, 062
その他の営業収益	30	25, 262	11, 154
その他の営業費用	30	△21, 644	△17, 594
持分法による投資利益	16	55, 319	37, 201
営業利益		250, 923	182, 972
金融収益	31	11, 542	16, 615
金融費用	31	△21, 654	△11, 217
税引前利益		240, 811	188, 370
法人所得税費用	17	△62, 653	△35, 904
当期利益		178, 158	152, 466
当期利益の帰属			
親会社の所有者		133, 768	117, 992
非支配持分		44, 390	34, 474
当期利益		178, 158	152, 466
1株当たり当期利益	33		
基本的1株当たり当期利益(円)		81. 81	72. 17
希薄化後1株当たり当期利益(円)		81. 77	72. 12

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		178,158	152,466
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	32	18,236	△7,341
確定給付制度の再測定	23, 32	4,975	667
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16, 32	455	1,496
純損益に振り替えられることのない 項目合計		23,666	△5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32, 34	2,349	561
在外営業活動体の換算差額	32	△16,907	4,782
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16, 32	△2,705	△4,485
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△17,263	858
税引後その他の包括利益		6,403	△4,320
当期包括利益		184,561	148,146
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		142,421	110,448
非支配持分		42,140	37,698
当期包括利益		184,561	148,146

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
当期利益	—	—	133,768	—	—	—
その他の包括利益	32	—	—	—	13,673	6,390
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390
自己株式の取得	26	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	26	—	0	0	—	—
配当金	27	—	△27,797	—	—	—
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390
その他の増減額	—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—

親会社の所有者に帰属する持分							
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日		△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による影響額		—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高		△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益		—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	32	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計		2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	26	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	26	—	—	—	0	—	0
配当金	27	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日		△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	3	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
当期利益	—	—	117,992	—	—	—
その他の包括利益	32	—	—	—	△5,410	1,343
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343
自己株式の取得	26	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	26	0	—	1	—	—
配当金	27	—	△37,606	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	3	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	32	1,001	△4,478	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	26	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	26	—	—	1	—	1
配当金	27	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
非支配持分との取引	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		240,811	188,370
減価償却費及び償却費		107,103	112,495
減損損失	15	12,378	24,639
減損損失の戻入	15	△3,477	△2,969
持分法による投資損益(△は益)		△55,319	△37,201
受取利息及び受取配当金		△10,101	△10,849
支払利息		10,646	10,623
事業構造改善費用		14,210	9,067
条件付対価に係る公正価値変動		△8,383	△8,950
固定資産売却損益(△は益)		△6,801	△1,434
営業債権の増減額(△は増加)		△24,617	△26,600
棚卸資産の増減額(△は増加)		△55,626	△35,613
営業債務の増減額(△は減少)		73,607	△18,673
引当金の増減額(△は減少)		10,514	4,124
その他		△7,170	38,041
小計		297,775	245,070
利息及び配当金の受取額		41,742	32,999
利息の支払額		△10,534	△10,940
法人所得税の支払額		△28,747	△50,161
事業構造改善費用の支払額		△6,986	△8,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		293,250	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△149,207	△174,816
固定資産の売却による収入		10,200	4,010
子会社の取得による収支(△は支出)		△13,236	△3,348
投資の取得による支出		△14,276	△9,126
投資の売却及び償還による収入		6,092	2,420
その他		5,907	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△154,520	△180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	△82,586	3,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20	34,000	△4,000
長期借入れによる収入	20	81,690	89,190
長期借入金の返済による支出	20	△58,984	△67,871
社債の発行による収入	20	39,790	49,725
社債の償還による支出	20	△55,000	△77,000
リース債務の返済による支出	20	△3,281	△3,175
配当金の支払額	27	△27,797	△37,606
非支配持分への配当金の支払額		△15,569	△13,521
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△6,588	△2,205
その他		61	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,264	△60,866
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,832	3,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		38,634	△30,251
現金及び現金同等物の期首残高	8	193,295	231,929
現金及び現金同等物の期末残高	8	231,929	201,678

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに對する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2019年6月21日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益および費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価値を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、営業債権およびその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識

を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権およびその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受け取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整額として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融

資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高くなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産（リース資産以外）

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識および測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－15年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入をいたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（グループ）の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入しております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品

の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております（インプット法）。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものだけに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年4月改訂。以下「IFRS第15号」という。）を適用し、約束した財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額により収益認識を行っております。

IFRS第15号に基づく収益認識に関する当社グループの会計方針は、「(13)収益」に記載しております。

本基準の適用にあたり、当社グループでは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、IFRS第15号の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は以下のとおりであります。

- ・企業結合により取得した資産および引き継いだ負債の公正価値（注記「7. 企業結合」）
- ・棚卸資産の評価（注記「11. 棚卸資産」）
- ・非金融資産の減損（注記「15. 非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「17. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 従業員給付」）
- ・引当金の測定および偶発事象（注記「24. 引当金」および「38. 偶発債務」）
- ・金融商品の公正価値（注記「34. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み新基準および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書および解釈指針の新設または改訂のうち、適用が強制されていないため当連結会計年度末において適用していない主なものは以下のとおりであります。

基準書	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号では、借手は原則としてすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められます。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用权資産とリース料に係る支払義務を表すリース負債を認識します。使用权資産とリース負債を認識した後は、使用权資産の減価償却費およびリース負債に係る金融費用が計上されます。

当基準の適用にあたっては、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用する予定であります。

これに伴う当社グループの連結財務諸表への影響として、期首の連結財政状態計算書において資産合計および負債合計がそれぞれおよそ630億円増加すると見積っております。なお、連結損益計算書に与える重要な影響はないと判断しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	674,116	250,988	368,709	339,698	500,227	2,133,738	56,771	—	2,190,509
セグメント間の 内部売上収益	6,461	6,449	885	3,650	10	17,455	70,776	△88,231	—
計	680,577	257,437	369,594	343,348	500,237	2,151,193	127,547	△88,231	2,190,509
セグメント利益 (コア営業利益)	94,567	19,189	12,341	43,964	94,786	264,847	11,052	△13,205	262,694
セグメント資産	769,570	290,920	357,697	555,598	869,658	2,843,443	295,625	△70,383	3,068,685
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,963	13,916	29,571	16,181	15,084	97,715	5,925	3,463	107,103
持分法による 投資利益又は 損失(△)	48,373	△46	△1,897	1,625	△10	48,045	7,086	188	55,319
減損損失	3,192	132	4,045	2,846	2,147	12,362	16	—	12,378
減損損失の戻入	—	3,477	—	—	—	3,477	—	—	3,477
持分法で会計 処理されている 投資	157,504	194	6,848	31,114	686	196,346	101,415	△3,391	294,370
資本的支出	17,408	22,521	24,498	56,334	21,238	141,999	12,620	4,220	158,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,205百万円には、セグメント間取引消去2,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△70,383百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△207,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,071百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,391百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額4,220百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	2,267,442	51,130	—	2,318,572
セグメント間の 内部売上収益	6,161	7,892	952	5,648	13	20,666	62,265	△82,931	—
計	763,690	290,742	397,791	343,742	492,143	2,288,108	113,395	△82,931	2,318,572
セグメント利益 (コア営業利益)	61,610	22,959	26,227	19,716	80,764	211,276	9,422	△16,446	204,252
セグメント資産	756,996	312,096	389,744	591,995	896,702	2,947,533	282,911	△58,826	3,171,618
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,047	15,437	31,087	18,714	16,260	103,545	5,647	3,303	112,495
持分法による 投資利益又は 損失(△)	31,230	20	5	△1,107	27	30,175	6,909	117	37,201
減損損失	535	878	200	—	22,996	24,609	19	11	24,639
減損損失の戻入	—	2,969	—	—	—	2,969	—	—	2,969
持分法で会計 処理されている 投資	165,455	214	455	26,853	1,055	194,032	108,286	△3,274	299,044
資本的支出	31,466	24,281	33,550	39,931	16,861	146,089	12,302	5,272	163,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,446百万円には、セグメント間取引消去△369百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△58,826百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△195,561百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産136,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,274百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額5,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。なお、売上収益、セグメント利益およびセグメント資産に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
セグメント利益	262,694	204,252
減損損失	△12,378	△24,639
事業構造改善費用	△14,210	△9,067
条件付対価に係る公正価値変動	6,146	8,950
減損損失戻入益	3,477	2,969
固定資産売却益	6,801	1,434
その他	△1,607	△927
営業利益	250,923	182,972
金融収益	11,542	16,615
金融費用	△21,654	△11,217
税引前利益	240,811	188,370

(3) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
805,760	342,000	366,917 (358,673)	675,832	2,190,509

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
812,861	435,789	380,358 (370,481)	689,564	2,318,572

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
516,740	310,125 (308,818)	114,215	131,690	1,072,770

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
569,862	301,007 (299,465)	101,806	145,305	1,117,980

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(以下「BBI社」という。)、エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「エレベーション社」という。)(現:サノビオン レスピラトリー デイベロップメント インコーポレーテッド)およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「トレロ社」という。)の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

BBI社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに225百万米ドル(18,958百万円)を支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大515百万米ドル(57,165百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大1,890百万米ドル(209,790百万円)を支払う可能性があります。

エレベーション社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに189百万米ドル(17,800百万円)を支払うとともに、売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル(23,310百万円)を支払う可能性があります。

トレロ社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに195百万米ドル(22,165百万円)を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル(47,730百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(16,650百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーおよび感応度分析については「34. 金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価契約に基づき支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末342,661百万円(割引前)、当連結会計年度末354,645百万円(割引前)です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	197,582	160,724
短期投資	34,347	40,954
合計	231,929	201,678

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	477,254	497,490
未収入金	50,239	44,424
その他の債権	3,078	8,078
合計	530,571	549,992

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第15号を適用しており、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含まれていた契約資産を「その他の債権」に含めております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	237,317	234,112
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金	63,773	66,935
長期未収利息	11,468	13,386
デリバティブ資産	5,245	9,891
その他	823	561
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	3,282	2,144
その他	1,700	1,715
合計	323,608	328,744
流動資産	6,720	5,352
非流動資産	316,888	323,392
合計	323,608	328,744

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
市場性あり	185,674	172,891
市場性なし	51,643	61,221
合計	237,317	234,112

上記のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式会社日本触媒	19,695	19,695
大正製薬ホールディングス株式会社	14,748	14,874
四国電力株式会社	9,060	9,520

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失（税引前）は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失（△）	公正価値	累積利得又は損失（△）
6,142	5,625	2,423	723

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、前連結会計年度2,644百万円、当連結会計年度△42百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	300,193	331,454
原材料	124,122	136,513
仕掛品	22,486	21,299
合計	446,801	489,266

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度16,332百万円、当連結会計年度18,012百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
前払費用	35,879	33,164
未収法人所得税等	9,698	11,601
前渡金	6,208	7,667
その他	28,559	31,063
合計	80,344	83,495
流動資産	38,797	44,935
非流動資産	41,547	38,560
合計	80,344	83,495

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	87,882	234,622	253,983	23,450	44,122	644,059
取得	—	—	—	—	149,481	149,481
企業結合による 取得	1,047	332	2,733	11	41	4,164
売却又は処分	△396	△940	△2,404	△586	△147	△4,473
科目振替	151	18,411	48,449	8,933	△75,944	—
減価償却費	—	△15,968	△68,691	△9,237	—	△93,896
減損損失	△1,241	△3,583	△6,424	△419	△505	△12,172
減損損失の戻入	—	1,653	1,353	24	435	3,465
在外営業活動体の 換算差額	△125	△1,498	△1,897	△74	△294	△3,888
その他の増減	204	622	977	1,098	△13,896	△10,995
2018年3月31日	87,522	233,651	228,079	23,200	103,293	675,745
取得	—	—	—	—	171,797	171,797
企業結合による 取得	10	267	639	88	11,463	12,467
売却又は処分	△798	△2,050	△1,947	△133	—	△4,928
科目振替	544	30,778	166,222	13,269	△210,813	—
減価償却費	—	△16,600	△69,836	△9,441	—	△95,877
減損損失	△11	△479	△849	△67	△707	△2,113
減損損失の戻入	—	1,406	1,509	23	29	2,967
在外営業活動体の 換算差額	△282	4	△129	△20	△317	△744
その他の増減	△6	△167	△728	37	△22,532	△23,396
2019年3月31日	86,979	246,810	322,960	26,956	52,213	735,918

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	88,772	657,516	1,682,454	188,306	54,740	2,671,788
2018年3月31日	89,568	671,234	1,683,371	186,803	109,457	2,740,433
2019年3月31日	87,880	692,416	1,808,838	191,589	58,840	2,839,563

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	890	422,894	1,428,471	164,856	10,618	2,027,729
2018年3月31日	2,046	437,583	1,455,292	163,603	6,164	2,064,688
2019年3月31日	901	445,606	1,485,878	164,633	6,627	2,103,645

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2017年4月1日	279	8,300	67	8,646
2018年3月31日	262	6,119	54	6,435
2019年3月31日	276	5,136	39	5,451

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日	120,548	177,991	3,092	11,186	40,485	232,754
取得	—	5,101	1,474	6,209	725	13,509
企業結合による取得	8,370	—	—	—	8,451	8,451
売却又は処分	—	—	—	△78	△111	△189
償却費	—	—	△1,821	△4,686	△4,994	△11,501
減損損失	—	—	—	△46	△33	△79
減損損失の戻入	—	—	—	12	—	12
在外営業活動体の換算差額	△6,081	△8,550	△944	△130	△1,477	△11,101
その他の増減	12	△20,612	20,997	△3	391	773
2018年3月31日	122,849	153,930	22,798	12,464	43,437	232,629
取得	—	222	458	7,032	3,552	11,264
企業結合による取得	—	—	—	49	3	52
売却又は処分	—	—	△6	△51	△53	△110
償却費	—	—	△3,416	△4,620	△4,894	△12,930
減損損失	—	△19,080	—	—	△3,443	△22,523
減損損失の戻入	—	—	—	2	—	2
在外営業活動体の換算差額	3,989	6,347	940	63	236	7,586
その他の増減	—	—	△3	711	△14	694
2019年3月31日	126,838	141,419	20,771	15,650	38,824	216,664

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- 2 各連結会計年度末において自己創設無形資産はありません。
- 3 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。当該無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末153,930百万円および当連結会計年度末141,419百万円であります。
- 4 その他には、医薬品に係る販売権等が含まれております。
- 5 研究開発費及び特許権の「その他の増減」は、主に、規制当局の販売承認の取得に伴う研究開発費から特許権への振替によるものであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日	143,439	184,964	28,515	59,020	79,289	351,788
2018年3月31日	140,288	156,002	53,654	62,502	87,133	359,291
2019年3月31日	138,543	162,602	56,075	70,245	92,301	381,223

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日	22,891	6,973	25,423	47,834	38,804	119,034
2018年3月31日	17,439	2,072	30,856	50,038	43,696	126,662
2019年3月31日	11,705	21,183	35,304	54,595	53,477	164,559

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、当社の連結子会社である大日本住友製薬及びその子会社によるシナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC）及びトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等の買収により取得した仕掛研究開発であり、帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC	71,071	55,156
トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	41,650	43,512
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	26,988	28,194

なお、当該資産は、進行中の研究開発資産であり、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度165,336百万円、当連結会計年度163,468百万円であります。

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において、12,378百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
韓国	光学製品製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	2,730
サウジアラビア	ポリプロピレンコンパウンド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	石油化学	2,110
兵庫県三田市	厚生施設	建物、構築物及び土地等	医薬品	2,100
中国	高機能農業用ハウスフィルム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	健康・農業関連事業	1,938

減損損失の内訳

- ・ 光学製品製造設備 2,730百万円
(機械装置及び運搬具2,315百万円、その他414百万円)
- ・ ポリプロピレンコンパウンド製造設備 2,110百万円
(建物及び構築物1,565百万円、機械装置及び運搬具533百万円、その他13百万円)
- ・ 厚生施設 2,100百万円
(建物及び構築物929百万円、土地1,159百万円、その他12百万円)
- ・ 高機能農業用ハウスフィルム製造設備 1,938百万円
(建物及び構築物360百万円、機械装置及び運搬具1,534百万円、その他44百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した光学製品製造設備、高機能農業用ハウスフィルム製造設備、需要が低迷し損益の改善が見込めないポリプロピレンコンパウンド製造設備および遊休化した厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.5～18.5%（税引前）で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、24,639百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	医薬品	19,080
米国	医薬品の販売権	その他の無形資産	医薬品	3,424

減損損失の内訳

- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 19,080百万円
(無形資産19,080百万円)
- ・ 医薬品の販売権 3,424百万円
(無形資産3,424百万円)

事業計画の見直しに伴い収益性が低下した仕掛研究開発について、帳簿価額を回収可能価額55,156百万円まで減額しました。また、収益性が見込めなくなった医薬品の販売権について、帳簿価額全額を減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0～15.0%（税引前）で割り引いて算定しております。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

過去に減損損失を認識したエネルギー・機能材料セグメントのアルミナ製造設備等について、回収可能価額の増加が見込まれたため、減損損失の戻入3,477百万円（建物及び構築物1,653百万円、機械装置及び運搬具1,353百万円、その他471百万円）を連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.5%（税引前）で割り引いて算定しております。

減損損失の戻入のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過去に減損損失を認識したエネルギー・機能材料セグメントの高純度アルミナ・高純度アルミ製造設備について、販売方針の見直し等により回収可能価額の増加が見込まれたため、減損損失の戻入2,969百万円（建物及び構築物1,406百万円、機械装置及び運搬具1,509百万円、その他54百万円）を連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%（税引前）で割り引いて算定しております。

減損損失の戻入のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は前連結会計年度122,849百万円、当連結会計年度126,838百万円であります。

上記のうち重要なものは、医薬品事業に係るのれんであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
北米（がん領域以外）	71,836	75,048
北米（がん領域）	23,261	24,300
合計	95,097	99,348

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験および外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、前連結会計年度は9.0%～17.0%、当連結会計年度は9.5%～17.0%であります。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額合計	140,346	143,783

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	10,205	7,510
その他の包括利益に対する持分取込額	503	△537
当期包括利益に対する持分取込額	10,708	6,973

(2) 共同支配企業に対する投資

① 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品および 石油化学製品の製造・ 販売	サウジアラビア王国 ラービグ	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	384,698	433,676
非流動資産	1,476,653	1,465,428
資産合計	1,861,351	1,899,104
流動負債	418,717	737,486
非流動負債	1,138,244	849,258
負債合計	1,556,961	1,586,744
資本合計	304,390	312,360
資本合計のうち当社グループの持分	114,146	117,135
連結調整	△16,312	△16,155
投資の帳簿価額	97,834	100,980
投資の公正価値	231,486	197,656
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	34,956	37,444
流動金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）	112,683	385,991
非流動金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）	1,125,547	834,132

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1,024,620	1,209,037
当期利益	42,618	19,716
その他の包括利益	△459	△335
当期包括利益合計	42,159	19,381
当社グループの持分		
当期利益	17,857	10,169
その他の包括利益	△2,961	△2,253
当期包括利益合計	14,896	7,916
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	73,109	71,752
法人所得税費用	△2,775	△5,441

前連結会計年度におけるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの受取利息は7,150百万円、支払利息は7,675百万円であります。当連結会計年度におけるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの受取利息は8,314百万円、支払利息は6,920百万円であります。

前連結会計年度において、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーから受け取った配当金はありません。当連結会計年度において、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーから受け取った配当金は4,770百万円であります。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対して当社が行った貸付金の返済およびそれに係る利息の支払い、ならびに同社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分(37.50%)相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

② 個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額合計	56,190	54,281

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	27,257	19,522
その他の包括利益に対する持分取込額	208	△199
当期包括利益に対する持分取込額	27,465	19,323

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	その他(注)	2018年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	27,729	△5,842	—	△121	21,766
棚卸資産	49,806	△17,030	—	△202	32,574
退職給付に係る負債	12,823	392	1,100	△21	14,294
未払費用及び引当金等	31,396	△5,814	—	△661	24,921
繰越欠損金	32,997	△8,650	—	△468	23,879
前払研究費	9,296	2,376	—	6	11,678
その他	15,828	722	1,664	△2,206	16,008
合計	179,875	△33,846	2,764	△3,673	145,120
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	51,084	△15,418	—	68	35,734
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,297	—	7,418	16	50,731
退職給付に係る資産	20,265	55	2,261	△87	22,494
子会社及び関連会社に対する投資	21,370	2,258	240	—	23,868
その他	9,585	△1,306	43	229	8,551
合計	145,601	△14,411	9,962	226	141,378

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。
また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2019年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	21,766	△701	-	△35	21,030
棚卸資産	32,574	△5,283	-	13	27,304
退職給付に係る負債	14,294	1,269	1,034	6	16,603
未払費用及び引当金等	24,921	1,151	-	571	26,643
繰越欠損金	23,879	17,185	-	582	41,646
前払研究費	11,678	1,696	-	△439	12,935
その他	16,008	4,700	57	△10	20,755
合計	145,120	20,017	1,091	688	166,916
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	35,734	2,211	-	583	38,528
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産	50,731	-	△1,911	97	48,917
退職給付に係る資産	22,494	△278	1,247	△32	23,431
子会社及び関連会社に対す る投資	23,868	1,992	△250	-	25,610
その他	8,551	2,502	74	△113	11,014
合計	141,378	6,427	△840	535	147,500

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。
また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	74,884	60,227
税務上の繰越欠損金	124,298	102,560
繰越税額控除	5,823	5,389

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
税務上の繰越欠損金		
1年目	18,432	8,260
2年目	4,854	6,673
3年目	2,891	7,988
4年目	28,102	7,322
5年目以降	70,019	72,317
合計	124,298	102,560
繰越税額控除		
1年目	274	-
2年目	318	-
3年目	1,005	-
4年目	144	-
5年目以降	4,082	5,389
合計	5,823	5,389

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ373,156百万円および391,375百万円であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用 (注1)	43,218	49,494
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消 (注2)	17,350	△4,326
繰延税金資産の回収可能性見直し	2,085	△9,264
繰延税金費用 計	19,435	△13,590
合計	62,653	35,904

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度において30.9%、当連結会計年度において30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
持分法による投資損益	△7.1	△6.0
関係会社の留保利益	1.2	1.0
未認識の繰延税金資産の変動	0.1	△7.7
税率変更による影響 (注2)	6.4	-
試験研究費等税額控除	△3.0	△3.0
その他	△3.5	3.0
平均実際負担税率	26.0%	19.1%

(注) 1 当期税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度において△4,236百万円計上されており、当期税金費用に含めて表示しております。

2 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が2017年12月22日に成立したことに伴い、当社の米国に所在する連結子会社に適用される連邦税率は、35%から21%に引き下げられることになりました。この結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を変更したことにより、法人所得税費用が15,358百万円増加しております。

18. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	(単位：百万円) 返済期限
短期借入金	128,521	134,045	1.273%	—
コマーシャル・ペーパー	34,000	30,000	△0.005%	—
長期借入金	417,478	440,545	0.961%	2020年～ 2029年
社債	262,162	234,940	0.882%	2019年～ 2038年
合計	842,161	839,530	—	—
流動負債	289,190	256,565	—	—
非流動負債	552,971	582,965	—	—
合計	842,161	839,530	—	—

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率および返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年 4月22日	20,000 (20,000)	—	1.760	なし	2018年 4月20日
	第40回 無担保社債	2008年 12月22日	7,000 (7,000)	—	2.100	なし	2018年 12月21日
	第41回 無担保社債	2009年 10月20日	20,000	20,000 (20,000)	1.640	なし	2019年 10月18日
	第43回 無担保社債	2010年 4月23日	35,000	35,000	1.580	なし	2020年 4月23日
	第45回 無担保社債	2011年 10月28日	20,000	20,000	1.220	なし	2021年 10月28日
	第47回 無担保社債	2013年 6月12日	10,000	10,000	0.984	なし	2020年 6月12日
	第48回 無担保社債	2013年 6月12日	40,000 (40,000)	—	0.623	なし	2018年 6月12日
	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	0.944	なし	2024年 4月25日
	第50回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	0.567	なし	2021年 4月23日
	第51回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.344	なし	2019年 4月25日
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.850	なし	2036年 9月1日
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.300	なし	2026年 9月1日
	第54回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.200	なし	2023年 9月1日
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.880	なし	2037年 9月13日
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	20,000	20,000	0.380	なし	2027年 9月13日
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.240	なし	2024年 9月13日
	第58回 無担保社債	2018年 4月17日	—	30,000	0.900	なし	2038年 4月16日
	第59回 無担保社債	2018年 4月17日	—	20,000	0.355	なし	2028年 4月17日
大日本住友製薬株式会社	第5回 無担保社債	2011年 9月8日	10,000 (10,000)	—	0.821	なし	2018年 9月7日
住化ポリ カーボネート 株式会社	第2回 無担保社債	2014年 12月29日	500	500 (500)	0.780	なし	2019年 12月27日
合計	—	—	262,500 (77,000)	235,500 (30,500)	—	—	—

(注) 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保資産		
共同支配企業に対する投資	97,834	100,980
有形固定資産	20,712	23,911
受取手形及び売掛金	7,855	6,315
その他	490	395
合計	126,891	131,601
対応債務		
借入金	10,104	11,180
前受金	908	—
未払金	—	1,165
その他	1,249	700
合計	12,261	13,045

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金101,682百万円(前連結会計年度132,241百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	4,361	4,366
条件付対価	86,616	81,352
その他	14,744	13,980
償却原価で測定する金融負債		
預り金	34,468	31,313
その他	411	417
リース債務	8,299	6,923
合計	148,899	138,351
流動負債	52,244	50,735
非流動負債	96,655	87,616
合計	148,899	138,351

20. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2018年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	277,346	△15,210	—	—	26	262,162
コマーシャル・ペーパー	—	34,000	—	—	—	34,000
短期借入金	210,734	△82,586	429	△1,445	1,389	128,521
長期借入金	396,015	22,706	1,246	△2,296	△193	417,478
リース債務	10,769	△3,281	121	△191	881	8,299
合計	894,864	△44,371	1,796	△3,932	2,103	850,460

(注) リース債務の非資金取引 その他には、リース資産の新規取得による増加が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2019年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	262,162	△27,275	—	—	53	234,940
コマーシャル・ペーパー	34,000	△4,000	—	—	—	30,000
短期借入金	128,521	3,180	33	1,903	408	134,045
長期借入金	417,478	21,319	118	1,681	△51	440,545
リース債務	8,299	△3,175	7	136	1,656	6,923
合計	850,460	△9,951	158	3,720	2,066	846,453

(注) リース債務の非資金取引 その他には、リース資産の新規取得による増加が含まれております。

21. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計およびそれらの現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,937	2,412	2,732	2,250
1年超5年以内	5,681	4,610	5,343	4,368
5年超	248	319	224	305
合計	8,866	7,341	8,299	6,923
将来財務費用	567	418		
リース債務の 現在価値	8,299	6,923		

当社グループは、借手として、機械装置等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

ファイナンス・リース債務(非流動)の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.40%、ファイナンス・リース債務(流動)の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.95%であります。

(2) オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,562	5,914
1年超5年以内	13,935	16,837
5年超	13,098	19,521
合計	31,595	42,273

費用として認識されたオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低リース料総額	17,217	18,299

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

22. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	315,981	288,921
未払金及び未払費用	168,891	192,064
その他	1,960	1,873
合計	486,832	482,858

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

23. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	319,584	319,490
制度資産の公正価値	△347,406	△344,901
確定給付負債及び資産の純額	△27,822	△25,411
退職給付に係る負債	39,871	43,981
退職給付に係る資産	△67,693	△69,392
確定給付負債及び資産の純額	△27,822	△25,411

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	311,533	319,584
当期勤務費用	13,762	14,485
利息費用	2,149	2,155
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	4,073	△10
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	916	5,461
実績の修正により生じた数理計算上の差異	539	△6,498
過去勤務費用	△125	—
給付支払額	△13,589	△15,596
その他	326	△91
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	319,584	319,490

当社および主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.6年、当連結会計年度において15.2年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	334,325	347,406
利息収益	2,667	2,423
再測定		
制度資産に係る収益	11,664	△167
事業主からの拠出金	10,124	10,946
給付支払額	△11,501	△12,900
制度資産の一部返還(注)	—	△2,500
その他	127	△307
制度資産の公正価値の期末残高	347,406	344,901

(注) 当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた現金部分の返還を実施しております。

当社グループの制度資産の運用に関する基本方針は、現在および将来の年金給付および一時金給付に必要な制度資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの制度資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2020年3月期）に10,632百万円の掛金を拠出する予定であります。

④ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	22,902	—	22,902	18,698	—	18,698
資本性金融商品	99,413	—	99,413	84,437	—	84,437
負債性金融商品	198,937	—	198,937	189,937	—	189,937
生保一般勘定	—	11,396	11,396	—	36,066	36,066
その他	61	14,697	14,758	895	14,868	15,763
合計	321,313	26,093	347,406	293,967	50,934	344,901

⑤ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%

⑥ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△21,092	△20,877
割引率が0.5%低下した場合	22,012	21,585

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が4,415百万円、当連結会計年度が4,689百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ344,512百万円および355,890百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金が2018年3月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が2018年4月から2019年3月末までの期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、①複数事業主制度の直近の積立状況及び②複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

① 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	291,474	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	358,591	—
差引額	△67,117	—

上記の差引額の内訳は、特別掛金収入現価（前連結会計年度46,483百万円）、繰越不足額（前連結会計年度20,634百万円）であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却です。特別掛金収入現価の残存償却年数は、前連結会計年度は14年0ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度63百万円）を費用処理しております。

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.33%	(2017年3月31日現在)
当連結会計年度	—%	(2018年3月31日現在)

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

③ 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を65百万円と見積っております。

24. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻 引当金	資産除去 引当金	返品調整 引当金	固定資産撤去 費用引当金	その他の 引当金	合計
2018年4月1日	71,863	16,120	13,616	11,916	5,901	119,416
期中増加額	82,521	311	4,481	955	1,258	89,526
期中減少額(目的使用)	△74,997	△84	△2,404	△4,372	△1,663	△83,520
期中減少額(戻入)	—	—	△5,583	△62	△111	△5,756
割引計算の期間利息 費用	—	238	—	—	—	238
その他の増減	3,185	△52	504	—	497	4,134
2019年3月31日	82,572	16,533	10,614	8,437	5,882	124,038
引当金計上額の内訳						
流動	82,572	—	10,614	4,615	3,539	101,340
非流動	—	16,533	—	3,822	2,343	22,698
合計	82,572	16,533	10,614	8,437	5,882	124,038

25. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払賞与	37,459	37,349
未払有給休暇	10,272	11,030
前受金	10,290	—
契約負債	—	22,125
その他	34,789	39,584
合計	92,810	110,088
流動負債	77,810	83,921
非流動負債	15,000	26,167
合計	92,810	110,088

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第15号を適用しており、前連結会計年度において表示していた「前受金」を「契約負債」および「その他」として表示しております。

26. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授權株式数および発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,655,446,177	1,655,446,177
期中増減	—	—
期末残高	1,655,446,177	1,655,446,177

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

① 資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	20,293,551	20,390,153
期中増減	96,602	42,414
期末残高	20,390,153	20,432,567

(注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

② 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

④ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

27. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	利益剰余金	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	利益剰余金	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日

28. 売上収益

(1) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度については、IFRS第15号を適用しているため記載をしております。

		(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物品の販売		2,126,717
役務の提供		63,792
合計		2,190,509

(2) 顧客との契約から認識した収益の分解

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	283,349	167,174	13,139	101,646	202,722	44,831	812,861
中国	206,664	24,249	170,016	10,116	24,684	60	435,789
北米 (うち、米国)	14,487 (12,969)	34,020 (33,689)	6,835 (6,835)	72,798 (69,645)	252,066 (247,191)	152 (152)	380,358 (370,481)
その他	253,029	57,407	206,849	153,534	12,658	6,087	689,564
合計	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	51,130	2,318,572

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

(3) 履行義務

当社グループが履行義務を充足する通常の時点、返品および返金の義務については、「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。顧客との契約で約束された製品または役務の対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(4) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年4月1日時点	2019年3月31日時点
顧客との契約から生じた債権	467,366	497,490
契約資産	10,360	3,987
契約負債	8,805	22,125

顧客との契約から生じた債権および契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の負債」に含まれております。

当連結会計年度における契約負債の増加は、一部の製品の販売契約において、顧客への製品の引渡し以前に対価の前払いを受けたことによるものであります。

当連結会計年度の期首時点で契約負債（流動）に含まれていた金額は6,183百万円であり、このうち当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(5) 未充足の履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格および収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	9,191
1年超	21,308
合計	30,499

(6) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のために発生したコストの金額に重要性はありません。

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	162,101	159,960
従業員給付費用	156,012	157,999
運送費及び保管費	45,579	52,429
広告宣伝費及び販売促進費	46,707	46,682
減価償却費及び償却費	16,230	17,316
条件付対価に係る公正価値変動	△6,146	△8,950
その他	137,405	164,626
合計	557,888	590,062

(注) 当連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発等の減損損失は22,504百万円であり、「その他」に含めて表示しております。

30. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	6,801	1,434
補助金収入	602	919
事業譲渡益	8,895	-
その他	8,964	8,801
合計	25,262	11,154

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業構造改善費用 (注)	14,210	9,067
その他	7,434	8,527
合計	21,644	17,594

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

31. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,861	3,150
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,161	2,826
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	143	17
決算日現在で保有している金融資産	5,936	4,856
為替差益	—	5,495
その他	1,441	271
合計	11,542	16,615

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	8,390	9,023
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,638	1,333
その他の負債	618	267
為替差損	9,588	—
その他	1,420	594
合計	21,654	11,217

32. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	25,395	—	25,395	△7,159	18,236
確定給付制度の再測定	6,136	—	6,136	△1,161	4,975
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	485	—	485	△30	455
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,016	—	32,016	△8,350	23,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	597	2,103	2,700	△351	2,349
在外営業活動体の換算差額	△16,907	—	△16,907	—	△16,907
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,476	△19	△2,495	△210	△2,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,786	2,084	△16,702	△561	△17,263
合計	13,230	2,084	15,314	△8,911	6,403

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△9,265	—	△9,265	1,924	△7,341
確定給付制度の再測定	880	—	880	△213	667
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,790	—	1,790	△294	1,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,595	—	△6,595	1,417	△5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	816	△207	609	△48	561
在外営業活動体の換算差額	4,401	381	4,782	—	4,782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,684	△345	△5,029	544	△4,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	533	△171	362	496	858
合計	△6,062	△171	△6,233	1,913	△4,320

33. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,100	1,635,026
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.81	72.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式に よる調整額 (百万円)	△72	△75
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,696	117,917
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,100	1,635,026
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	81.77	72.12

- (注) 1 各連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものではありません。
- 2 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、「38. 偶発債務」に記載の保証債務の金額です。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、12,515百万円および12,429百万円です。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」および金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産および金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）、その他の債権（契約資産）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産および金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産および信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約の残高は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2018年3月31日)	479,919	447,581	—	481
当連結会計年度 (2019年3月31日)	504,269	480,594	—	466

単純化したアプローチを適用している金融資産およびステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集合的に評価しております。ステージ2およびステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,983	3,158
期中増加額	913	520
期中減少額(目的使用)	△249	△104
その他の増減	△489	△309
期末残高	3,158	3,265

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期ごとに資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新しております。手許流動性は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額101,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)							
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	486,832	486,832	486,832	—	—	—	—	—
短期借入金	128,521	128,812	128,812	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	34,000	34,000	34,000	—	—	—	—	—
長期借入金	417,478	427,107	53,013	63,856	48,654	41,628	77,809	142,147
社債	262,162	271,652	79,225	32,219	46,044	30,690	417	83,057
リース債務	8,299	8,866	2,937	2,206	1,753	1,113	609	248
預り金	34,468	34,468	33,344	64	34	32	47	947
その他	15,155	15,155	14,744	11	2	9	152	237
デリバティブ負債	4,361	4,907	1,488	966	811	621	509	512

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー ー合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	482,858	482,858	482,858	—	—	—	—	—
短期借入金	134,045	134,405	134,405	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	30,000	30,000	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	440,545	450,859	65,088	52,450	59,315	79,661	31,734	162,611
社債	234,940	248,367	32,560	46,385	31,031	758	10,748	126,885
リース債務	6,923	7,342	2,413	2,104	1,421	778	307	319
預り金	31,313	31,313	29,932	34	32	46	32	1,237
その他	14,397	14,397	13,980	19	153	2	2	241
デリバティブ負債	4,366	4,050	1,536	834	615	532	461	72

(5) 為替リスク

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が高い取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
エクスポージャー純額	1,545,688	1,743,538

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	△1,154	△1,336

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
エクスポージャー純額	92,667	62,741

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベーシス・ポイント上昇した場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

		(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
△656		△431	

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除後)が受ける影響は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ12,939百万円および12,049百万円です。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

				(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	帳簿価額	公正価値		帳簿価額	公正価値
社債	262,162	265,559		234,940	239,138
長期借入金	417,478	420,778		440,545	444,356
リース債務	8,299	8,490		6,923	7,070

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産(その他)、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債(その他)

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	63,773	63,773
長期未収利息	—	—	11,468	11,468
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	889	—	889
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	4,356	—	4,356
その他の金融資産	—	—	823	823
小計	—	5,245	76,064	81,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	185,674	—	51,643	237,317
小計	185,674	—	51,643	237,317
合計	185,674	5,245	127,707	318,626
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	3,897	—	3,897
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	464	—	464
条件付対価	—	—	86,616	86,616
その他の金融負債	—	—	14,744	14,744
合計	—	4,361	101,360	105,721

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	66,935	66,935
長期未収利息	—	—	13,386	13,386
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	1,319	—	1,319
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	8,572	—	8,572
その他の金融資産	—	—	561	561
小計	—	9,891	80,882	90,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	172,891	—	61,221	234,112
小計	172,891	—	61,221	234,112
合計	172,891	9,891	142,103	324,885
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	3,718	—	3,718
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	648	—	648
条件付対価	—	—	81,352	81,352
その他の金融負債	—	—	13,980	13,980
合計	—	4,366	95,332	99,698

レベル3に区分された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	78,797	46,390	118,165	76,064	51,643	101,360
レベル3へ(から)の振替(注1)	—	—	—	—	—	—
利得および損失合計	1,567	△4,381	△6,132	3,260	1,079	△8,366
純損益 (注2)	1,567	—	△6,132	3,260	—	△8,366
その他の包括利益 (注3)	—	△4,381	—	—	1,079	—
増加	—	10,699	956	—	8,816	447
減少	△174	△924	△6,580	△1,786	△36	△1,702
その他(注4)	△4,126	△141	△5,049	3,344	△281	3,593
期末残高	76,064	51,643	101,360	80,882	61,221	95,332

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末94,708百万円、当連結会計年度末98,314百万円）および割引率（前連結会計年度末4.08%、当連結会計年度末4.29%）であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	△3,736	△3,998
		0.5%上昇した場合	△2,071	△1,853
	割引率	0.5%低下した場合	2,135	1,900
		5%上昇した場合	2,445	2,553
FVTPLの金融負債 (条件付対価)	売上収益	5%低下した場合	△2,551	△2,220
		0.5%上昇した場合	△1,647	△1,554
	割引率	0.5%低下した場合	1,753	1,665
		5%上昇した場合		

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産および関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権（売掛金）」に、関連する負債は主に「社債及び借入金（短期借入金）」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	6,224	4,664
関連する負債の帳簿価額	6,224	4,664

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替や商品相場の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジです。

当社グループは、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、発生可能性の高いアルミニウム地金の予定販売取引に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引を利用しております。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、ならびに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.59%—1.34%	0.59%—1.34%
商品価格リスク		
商品先物取引		
アルミニウム地金の先物契約	2,103.83ドル/MT	2,133.35ドル/MT

① ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度(2018年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	(単位：百万円)	
			帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	123,143	119,637	64	3,637
商品価格リスク				
商品先物取引	18,217	6,747	826	226

当連結会計年度(2019年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	(単位：百万円)	
			帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	120,963	106,292	24	3,666
商品価格リスク				
商品先物取引	19,810	8,654	1,281	42

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2017年4月1日	△3,277	△1,305
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	△154	751
組替調整額(注2)	952	1,151
税効果	△102	△250
2018年3月31日	△2,581	347

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2018年4月1日	△2,581	347
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	△1,001	1,783
組替調整額(注2)	933	△1,144
税効果	112	△150
2019年3月31日	△2,537	836

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

35. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

大日本住友製薬株式会社

① 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
非支配持分割合	48.44%	48.24%
非支配持分の累積額	219,299	240,302

② 非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	26,245	23,488
非支配持分に支払った配当	3,906	5,379

③ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	348,581	373,268
非流動資産	461,103	461,449
資産合計	809,684	834,717
流動負債	210,248	198,174
非流動負債	146,713	138,405
負債合計	356,961	336,579
資本合計	452,723	498,138
負債及び資本合計	809,684	834,717

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	466,838	459,267
当期利益	53,448	48,627
当期包括利益	48,402	56,195

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,420	48,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,523	△35,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,610	△28,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,115	4,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,172	△10,479
現金及び現金同等物の期末残高	147,775	137,296

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	27,777	8,681
関連会社	140,122	31,640

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	327,555	61,116
関連会社	75,920	22,686

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	—	その他の金融資産 (貸付金)	64,806
		受取利息 (注1)	2,161	その他の金融資産 (長期未収利息)	13,285
		債務保証 (注2)	108,606	—	—
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	276,713	—	—
		担保の差入 (注4)	132,241	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。

4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	26,025	22,498
関連会社	143,430	40,742

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	405,843	43,705
関連会社	63,733	21,535

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	—	その他の金融資産 (貸付金)	67,704
		受取利息 (注1)	2,826	その他の金融資産 (長期未収利息)	15,292
		債務保証 (注2)	135,139	—	—
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	289,972	—	—
		担保の差入 (注4)	101,682	—	—

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。
- 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び賞与	850	914

37. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	97,541	73,041
無形資産の取得	74,807	76,921
合計	172,348	149,962

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

38. 偶発債務

連結会社以外の会社等による金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同支配企業	111,976	137,539
従業員(住宅資金)	89	74
その他	491	627
合計	112,556	138,240

(2) 保証類似行為

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同支配企業	276,713	289,972

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

39. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	548,943	1,122,118	1,714,124	2,318,572
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	51,703	102,304	148,190	188,370
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	30,011	61,486	88,969	117,992
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	18.35	37.61	54.41	72.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり 四半期利益 (円)	18.35	19.25	16.81	17.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,625	1,688
受取手形	※2, ※5 841	※2, ※5 773
売掛金	※2, ※5 203,934	※2, ※5 195,181
商品及び製品	145,348	149,518
仕掛品	2,483	2,529
原材料及び貯蔵品	40,570	41,593
未収入金	※2, ※5 60,807	※2, ※5 62,209
その他	※2 10,794	※2 9,330
貸倒引当金	△7,414	△4,199
流動資産合計	461,990	458,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 38,607	※4 44,386
構築物	※4 28,324	28,991
機械及び装置	※4 71,030	※4 127,096
車両運搬具	208	173
工具、器具及び備品	7,444	8,859
土地	47,843	47,774
リース資産	24	27
建設仮勘定	47,469	12,686
有形固定資産合計	240,948	269,992
無形固定資産		
特許権	959	570
ソフトウェア	6,048	7,799
のれん	3,410	2,796
その他	6,096	7,199
無形固定資産合計	16,513	18,363
投資その他の資産		
投資有価証券	113,808	108,382
関係会社株式	※1 423,993	※1 428,949
出資金	557	535
関係会社出資金	44,501	52,582
長期貸付金	※2 64,908	※2 67,794
長期前払費用	18,422	16,981
前払年金費用	52,883	54,663
その他	※2 18,471	※2 20,623
貸倒引当金	△1,006	△1,047
投資その他の資産合計	736,536	749,461
固定資産合計	993,997	1,037,817
資産合計	1,455,987	1,496,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 3,548	※2, ※5 2,978
買掛金	※2, ※5 148,288	※2, ※5 132,081
短期借入金	※2 132,951	※2 183,147
1年内償還予定の社債	67,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	34,000	30,000
未払金	※2, ※5 68,798	※2, ※5 74,146
未払費用	※2 13,106	※2 12,095
預り金	※2 84,365	※2 65,888
賞与引当金	12,300	12,550
固定資産撤去費用引当金	5,450	4,615
修繕引当金	11,218	3,334
その他	2,068	4,293
流動負債合計	583,093	555,126
固定負債		
社債	185,000	205,000
長期借入金	313,000	330,649
繰延税金負債	26,736	21,502
長期預り金	※2 8,353	※2 8,254
長期前受金	2,612	15,442
修繕引当金	654	3,624
固定資産撤去費用引当金	5,845	3,609
環境対策引当金	2,030	1,814
関係会社事業損失引当金	871	562
その他	643	558
固定負債合計	545,744	591,014
負債合計	1,128,837	1,146,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	23,697	23,698
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	100,000
繰越利益剰余金	66,165	75,524
利益剰余金合計	167,525	196,884
自己株式	△8,296	△8,322
株主資本合計	272,626	301,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,280	47,596
繰延ヘッジ損益	244	747
評価・換算差額等合計	54,524	48,342
純資産合計	327,150	350,301
負債純資産合計	1,455,987	1,496,440

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 708,362	※1 723,619
売上原価	※1 542,419	※1 576,043
売上総利益	165,943	147,576
販売費及び一般管理費	※1, ※2 132,460	※1, ※2 136,852
営業利益	33,483	10,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 54,599	※1 68,843
為替差益	—	785
雑収入	※1 4,440	※1 5,520
営業外収益合計	59,039	75,148
営業外費用		
支払利息	※1 7,604	※1 7,840
休止設備費用	2,316	1,325
為替差損	3,362	—
雑損失	※1 3,368	※1 3,031
営業外費用合計	16,649	12,196
経常利益	75,873	73,676
特別利益		
投資有価証券売却益	5,596	—
特別利益合計	5,596	—
特別損失		
有形固定資産除却損	3,892	2,904
関連事業損失	※3 11,696	※3 1,547
災害による損失	—	※4 1,463
減損損失	1,389	546
特別損失合計	16,977	6,460
税引前当期純利益	64,491	67,216
法人税、住民税及び事業税	4,341	2,642
法人税等調整額	4,309	△2,391
法人税等合計	8,650	251
当期純利益	55,842	66,965

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
当期首残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	50,000	68,120	118,120
当期変動額								
剰余金の配当							△27,797	△27,797
当期純利益							55,842	55,842
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						30,000	△30,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	30,000	△1,956	28,044
当期末残高	89,699	23,695	2	23,697	21,361	80,000	66,165	146,165

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	139,481	△8,228	244,650	50,897	△303	50,594	295,243
当期変動額							
剰余金の配当	△27,797		△27,797				△27,797
当期純利益	55,842		55,842				55,842
自己株式の取得		△68	△68				△68
自己株式の処分		0	0				0
別途積立金の積立			－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				3,383	547	3,930	3,930
当期変動額合計	28,044	△68	27,977	3,383	547	3,930	31,906
当期末残高	167,525	△8,296	272,626	54,280	244	54,524	327,150

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
当期首残高	89,699	23,695	2	23,697	21,361	80,000	66,165	146,165
当期変動額								
剰余金の配当							△37,606	△37,606
当期純利益							66,965	66,965
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						20,000	△20,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	20,000	9,359	29,359
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	100,000	75,524	175,524

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	167,525	△8,296	272,626	54,280	244	54,524	327,150
当期変動額							
剰余金の配当	△37,606		△37,606				△37,606
当期純利益	66,965		66,965				66,965
自己株式の取得		△27	△27				△27
自己株式の処分		1	1				1
別途積立金の積立	－		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△6,684	503	△6,181	△6,181
当期変動額合計	29,359	△27	29,332	△6,684	503	△6,181	23,151
当期末残高	196,884	△8,322	301,959	47,596	747	48,342	350,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,992百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」26,736百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	104,578百万円

関連会社の借入金101,682百万円（前事業年度は132,241百万円）を担保するため、物上保証に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	156,119百万円	150,840百万円
長期金銭債権	78,109	83,016
短期金銭債務	143,831	142,402
長期金銭債務	619	573

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務および仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	209,618百万円	238,196百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	276,713百万円	289,972百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,203百万円	977百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3百万円	282百万円
機械及び装置	83	200
構築物	7	—

※5 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、実際の決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	14百万円	5百万円
売掛金	5,622	4,506
未収入金	1,341	610
支払手形	103	13
買掛金	8,739	8,871
未払金	5	18

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	343,271百万円	342,058百万円
仕入高	251,388	249,802
営業取引以外の取引による取引高	18,824	35,319

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	19,814百万円	20,582百万円
従業員給料	17,781	18,651
賞与引当金繰入額	4,397	4,411
減価償却費	3,085	3,165
研究費	48,024	48,623
退職給付費用	1,172	328
おおよその割合		
販売費	45%	44%
一般管理費	55	56

※3 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式評価損	5,946百万円	814百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	1,596	55
貸倒引当金繰入額	3,857	678
事業整理に係る損失	298	—

※4 災害による損失は、台風被害によるものであり、その内容は主にたな卸資産廃棄損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	53,721	421,869	368,148
関連会社株式	142,328	369,560	227,231
合計	196,049	791,428	595,379

当事業年度 (2019年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	58,988	617,351	558,363
関連会社株式	142,353	301,999	159,645
合計	201,341	919,350	718,008

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
子会社株式	215,486	215,524
関連会社株式	12,459	12,083
合計	227,944	227,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	35,264百万円	29,762百万円
繰越欠損金	23,768	27,099
固定資産減損損失	9,249	7,546
賞与引当金	3,766	3,843
たな卸資産	3,422	3,382
減価償却費	2,690	2,700
固定資産撤去費用引当金	3,459	2,518
退職給付引当金	2,190	2,018
その他	12,331	8,306
繰延税金資産小計	96,139	87,174
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△23,176
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△46,166
評価性引当額小計	△81,937	△69,342
繰延税金資産合計	14,202	17,832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,274	△20,324
前払年金費用	△16,192	△16,738
退職給付信託設定益	△1,034	△1,721
その他	△438	△551
繰延税金負債合計	△40,938	△39,334
繰延税金負債の純額	△26,736	△21,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.5	△25.6
外国税額	7.8	5.6
外国子会社からの配当にかかる源泉税	0.7	1.4
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額増減	△1.2	△11.5
その他	△2.7	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	0.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	38,607	9,095	416	2,899 (1)	44,386	126,068
	構築物	28,324	3,102	38	2,398 (44)	28,991	104,007
	機械及び装置	71,030	78,235	783	21,385 (297)	127,096	712,319
	車両運搬具	208	36	1	70	173	1,918
	工具、器具及び備品	7,444	4,564	63	3,086 (5)	8,859	77,830
	土地	47,843	148	217 (11)	—	47,774	—
	リース資産	24	9	—	7	27	16
	建設仮勘定	47,469	82,697	117,480 (188)	—	12,686	—
	計	240,948	177,888	118,998 (200)	29,845 (346)	269,992	1,022,158
無形固定資産	特許権	959	244	0	633	570	—
	ソフトウェア	6,048	3,458	20	1,687	7,799	—
	のれん	3,410	178	—	792	2,796	—
	その他	6,096	1,702	—	599	7,199	—
	計	16,513	5,581	20	3,711	18,363	—

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの 百万円

① 建物

健康・農業関連事業研究所	合成研究棟	4,102
愛媛工場	メチオニン製造設備	2,662

② 機械及び装置

愛媛工場	メチオニン製造設備	54,892
千葉工場	ポリエーテルサルホン製造設備	4,656

③ 建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	54,793
健康・農業関連事業研究所	合成研究棟	4,404

3 当期減少額のうち主なもの 百万円

建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	59,308
健康・農業関連事業研究所	合成研究棟	5,927
千葉工場	ポリエーテルサルホン製造設備	5,004

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,420	664	3,839	5,245
賞与引当金	12,300	12,550	12,300	12,550
修繕引当金	11,872	8,889	13,803	6,958
環境対策引当金	2,030	108	324	1,814
固定資産撤去費用引当金	11,296	1,039	4,111	8,224
関係会社事業損失引当金	871	96	405	562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 2018年5月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、効力発生日は、2018年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|---|--|
| (1) | 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 2018年4月10日
2019年4月9日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 2018年5月18日
2018年6月22日
2019年2月1日
2019年2月28日
2019年6月4日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第137期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 2018年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第138期
第1四半期
第138期
第2四半期
第138期
第3四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日
自 2018年7月1日
至 2018年9月30日
自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出
2018年11月13日
関東財務局長に提出
2019年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 2018年6月22日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | | 2019年2月1日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | | 2019年2月28日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |

2019年6月4日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 田 圭 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩田圭一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社51社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上収益の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上収益の概ね2／3に達している7事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用関連会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 田 圭 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩田圭一は、当社の第138期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。